

戦略的創造研究推進事業
(社会技術研究開発)
平成25年度研究開発実施報告書

研究開発プログラム

「コミュニティで創る新しい高齢社会のデザイン」

研究開発プロジェクト

「広域避難者による多居住・分散型ネットワーク・コミュニティの形成」

佐藤 滋
(早稲田大学 教授)

目次

1. 研究開発プロジェクト名	2
2. 研究開発実施の要約	2
2 - 1. 研究開発目標	2
2 - 2. 実施項目・内容	2
2 - 3. 主な結果	3
3. 研究開発実施の具体的内容	4
3 - 1. 研究開発目標	4
3 - 2. 実施方法・実施内容	5
3 - 4. 会議等の活動	33
4. 研究開発成果の活用・展開に向けた状況	38
5. 研究開発実施体制	38
6. 研究開発実施者	39
7. 研究開発成果の発表・発信状況、アウトリーチ活動など	41
7 - 1. ワークショップ等	41
7 - 2. 社会に向けた情報発信状況、アウトリーチ活動など	42
7 - 3. 論文発表	43
7 - 4. 口頭発表（国際学会発表及び主要な国内学会発表）	44
7 - 5. 新聞報道・投稿、受賞等	44
7 - 6. 特許出願	45

1. 研究開発プロジェクト名

広域避難者による多居住・分散型ネットワーク・コミュニティの形成

2. 研究開発実施の要約

2 - 1. 研究開発目標

本研究は、喫緊の対応が迫られている原発被災地である福島県浪江町と、その主な受け入れ地である二本松市を主な対象として、この問題に対する解決策を実装研究として取り組む。

福島第一原発事故の被災自治体である浪江町の町民の多くは、仮設住宅などで分散居住を余儀なくされている。仮設住宅団地などを核にした分散する居住拠点を「町外コミュニティ」と呼び、さらに点在する公共施設との有機的な連携によって成り立つ状況を「ネットワーク・コミュニティ」として位置付け、高齢者の長期にわたる避難生活を支え、安定し充実した活力ある地域社会とするため、以下に示す4つの目標を達成する。

これにより、災害の影響による多居住・分散型コミュニティを具体的に検討し、それが高齢者のウェルビーイングにどのような影響をもたらすのかを解明する。

- 1 ネットワーク・コミュニティを構成する「町外コミュニティ」の空間像、生活像を、ワークショップなどにより協働でデザインし、象徴的なプロジェクトに着手できるようにする。
- 2 ネットワーク・コミュニティを支える円滑な移動手段、介護・福祉支援としての見守り、分散居住する高齢者の情報交流等を担う「包括的生活サポートシステム」を開発し、実装実験に取り組む。
- 3 ネットワーク・コミュニティに関する科学的な評価尺度を検討し、総合的な評価システムを、継続的なインタビュー調査等を進めつつ、開発する。
- 4 ネットワーク・コミュニティにおける情報の人的ハブとなるコミュニティリーダーを中心とした地域包括情報システムの社会実験を進める。

2 - 2. 実施項目・内容

本年度実施した主な項目と内容は以下の通りである。

- ・ 過去に実施したワークショップやヒアリング調査による市民版復興シナリオをもとに、元の浪江町に帰還拠点として形成する町内コミュニティと、避難先自治体に形成する町外コミュニティ、の実現に向けた普及と広域の避難状況の把握を行い、各地で始動する連携事例の可能性を整理しながら、ネットワーク・コミュニティの構築に向けて、ワークショップや協議会を実施し、定常的な組織化の検討を行った。
- ・ 日常生活と帰還を支援する移動交通システムの社会実験から、利用者の具体的なニーズと包括的生活サポートシステムに必要な取組みを整理した。
- ・ 総合的評価システム開発Gでは、社会心理学的評価手法の理論化および評価の実践と、コミュニティの質に関する評価研究に関するプレ調査を実施した。

2 - 3. 主な結果

具体的には本年度の成果は、以下の6点にまとめられる。

1. 町外コミュニティの具体的なイメージと実現方法に対する共通イメージを、仮設住宅や各地での被災者の会でのワークショップなどを通して形成することができた。さらに、これを実現するための受け入れ側の商工業者も含めた協働ワークショップなどを開催して協働復興の気運を高めることができた。また、事業化検討のワークショップも商工会などを中心に開催して、その可能性と課題を明らかにした。
2. 上記の町外コミュニティによって長期にわたる安定した避難生活、あるいは移住を実現するための支援策についての政府などに対する要請文を、避難先自治会長、及び支援者、そして避難住民の署名を添えて関係各所に提出する活動を支援した。この過程で、町外コミュニティ形成の中心になるメンバーによる「浪江復興まちづくり協議会(仮称)」の設立準備を進めた。平成26年度の早々に1100名以上の浪江町民の署名を添えて提出の予定である。
3. 町外コミュニティを支える移動サービスとしての「新ぐるりんこ」、特に日常生活で必要とされている「なかよし号」について、運営システムの試作と社会実験、及びその改良のための調査を1年間通して行い、現在も継続中である。あわせて、みらい号の運行を研究実施者である「まちづくりNPO 新町なみえ」が行い、これについての情報を収集した。
4. 町外コミュニティのネットワーク形成のために、福島県内の仮設住宅自治会長の連絡網、協議会の準備会を継続し、iPad等による情報支援の社会実験の準備段階を進めた。指導者層においてもネットワーク上への情報発信をためらう傾向が強く、使用方法の指導と共に、その対処が課題として残っている。
5. 福島県内の「連携復興まちづくり」の実態と、それを必要としている広域分散避難の状況、およびその支援組織の実態等の把握と、協議組織の設立に向けて、2回のシンポジウムを開催し、県内全体での被災地域と受け入れ地域の「連携復興まちづくり」によるネットワーク・コミュニティの重要性を確認した。
6. 避難者一般の心理的状況把握のためのモデルの形成とインタビューをとおしてアンケート調査のための調査票を作成した。これと並行して配付方法を検討して一部配布を開始、次年度の継続調査の基礎とした。

3. 研究開発実施の具体的内容

3 - 1. 研究開発目標

福島第一原子力発電所事故の被災者は、事故の収束もままならず、また、あらたに大熊町、双葉町に放射能汚染廃棄物の中間貯蔵・処理施設の設置が決まり、避難者の速やかなふるさとへの帰還は、一部の例外を除いて、きわめて困難な状況に至っていることが明白になってきている。特に子育て世代が家族で帰還することは当面あり得ず、従って家族での生活を大事にするこの地域の多くの高齢者にとっても、帰還を諦めざるを得ない状況に至っている。

一方で、復興公営住宅の建設が避難受け入れ地域で始まっているが、劣悪な住環境での仮設住宅での生活は3年を超え、安定した住環境とコミュニティでの生活の回復は未だ先の見えない状況である。

このような中で、本プロジェクトが目標とする「多居住・分散型ネットワーク・コミュニティ」、すなわち浪江町外の避難先に安定した「町外コミュニティ」を形成して、複数の分散した町外コミュニティが統合され、ふるさとのネットワークとして維持することは、町民のアイデンティティと精神的な安定を維持するなどのために、ますます重要になっている。

そこで本研究は、喫緊の対応が迫られている原発被災地である福島県浪江町と、その主な受け入れ地である二本松市を主な対象として、この問題に対する解決策を実装研究として取り組む。

福島第一原発事故の被災自治体である浪江町の町民の多くは、仮設住宅などで分散居住を余儀なくされている。仮設住宅団地などを核にした分散する居住拠点を「町外コミュニティ」と呼び、さらに点在する公共施設との有機的な連携によって成り立つ状況を「ネットワーク・コミュニティ」として位置付け、高齢者の長期にわたる避難生活を支え、安定し充実した活力ある地域社会とするため、以下に示す4つの目標を達成する。

これにより、災害の影響による多居住・分散型コミュニティを具体的に検討し、それが高齢者のウェルビーイングにどのような影響をもたらすのかを解明する。

そのために、以下の4つの具体的な目標を掲げた。

- 1 ネットワーク・コミュニティを構成する「町外コミュニティ」の空間像、生活像を、ワークショップなどにより町民や関係者が協働でデザインし、象徴的なプロジェクトに着手できるようにする。
- 2 ネットワーク・コミュニティを支える円滑な移動手段、見守りサービス、さらには分散居住する高齢者の情報交流等を担う「包括的生活サポートシステム」を開発し、実装実験に取り組む。
- 3 ネットワーク・コミュニティに関する科学的な評価尺度を検討し、総合的な評価システムを、継続的なインタビュー調査等を進めつつ、開発する。
- 4 ネットワーク・コミュニティにおける情報の人的ハブとなるコミュニティリーダーを中心とした地域包括情報システムの社会実験を進める。

このうち、2の「包括的生活サポートシステム」に関しては、その中核となる移動手段のサポートシステムを軸に、見守りサービス、分散居住する高齢者の情報交流等のサービスを接続する仕組みとして、社会実験に取り組むことを当面の目標とする。

3 - 2. 実施方法・実施内容

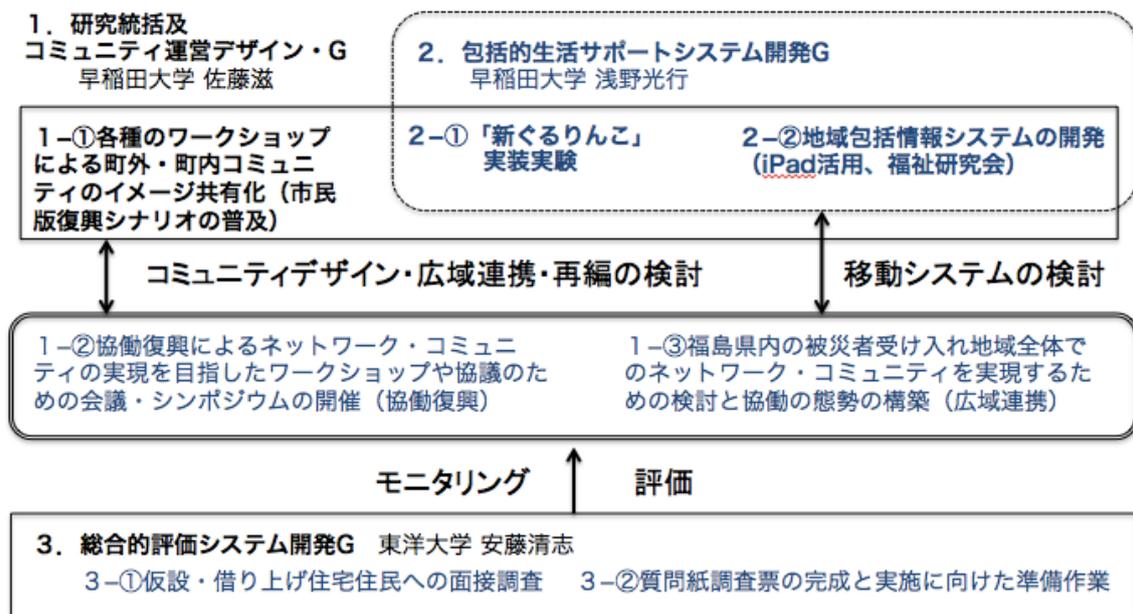


図-1 研究全体の関係

(1) 研究統括及びコミュニティ運営デザインG (佐藤滋)

① 各種のワークショップによる町外・町内コミュニティのイメージ共有化

二本松市内において、前年度選定した対象地区を念頭に、研究チームと避難者、地域住民が参画する連続ワークショップにより、町外・町内コミュニティのイメージを共有化し、町外・町内コミュニティにおける多様なライフスタイルに対応する福祉的居住様式とコミュニティ空間を協働でデザインした。

② 協働復興によるネットワーク・コミュニティの実現を目指したワークショップや、協議のための会議・シンポジウムの開催

開発される包括的生活サポートシステムとコミュニティデザインの成果を総合して、「まちづくりNPO新町なみえ」、「NPO法人Jin」、避難者自治組織を中心に、ネットワーク・コミュニティを受け入れ自治体と協働して実現する方法を「協働復興まちづくり」と位置づけて、二本松市民、商工業者と共に、ワークショップや協議、素案の作成を進めて、協働復興まちづくりの機運を醸成した。

③ 福島県内の被災者受け入れ地域全体でのネットワーク・コミュニティを実現するための検討と協働の態勢の構築

浪江町以外の避難自治体、二本松以外の受け入れ自治体においても協働復興によるネットワーク・コミュニティは重要であり、それぞれの避難自治体でのネットワーク・コミュニティを広げて、沿岸部の被災自治体が広域にわたる受け入れ自治体と共に、ネットワーク・コミュニティにより地域を支える、さらには福島県内全体の地域再生のビジョンとすることが重要になる。

すなわち、各地に散在する仮設住宅団地、被災者がバラバラに生活している借り上げ仮設住宅、新たに建設される復興公営住宅団地を連携させ、被災者の生活を安定させ、段階的に本格住宅への建替えを循環的に進めるための検討をすすめた。すなわち、被災者

支援をしている組織、受け入れ自治体関係者も含めて福島連携復興センターと協力して2回の「連携復興シンポジウム」を開催して、情報交換、ネットワークの形成、さまざまな連携の可能性と福島県内の地域全体としての再生ビジョンの検討を行った。

(2) 包括的生活サポートシステム開発G (浅野光行)

①統合型移動サービスシステムの開発

前年度で検討された統合型移動サービスシステム（新ぐるりんこ）の全体像＝「日常生活支援（なかよし号）、浪江町への帰還支援（みらい号）、移動による交流支援（えんじょい号）」を踏まえ、実験的な運行実施を通して、持続的な運行を行うため必要なシステムの開発、課題の整理と解決方策の検討を行った。

日常生活にかかる移動を支援する「なかよし号」は、不慣れな土地での避難生活を支える基盤であり、杉内仮設住宅で、生活サポートセンター：Jinが運行主体となって試験的な運行を4月16日より開始した。

■試験運行の概要

- ・運行主体：NPO法人Jin，まちづくりNPO新町なみえ
- ・実施主体：早稲田大学浅野研究室
- ・運行日時：平日の8～17時
- ・運行形態：オンデマンド形式
- ・運行範囲：杉内仮設住宅から片道30分程度
- ・利用時の注意事項：予約制（急な要望にも可能な限り対応）／会員制
- ・車両台数：軽車両1台
- ・乗車定員：3名（1回の送迎）
- ・利用料金：無料
- ・スタッフ：受付員1名／運転者1名

その運行・利用状況について、モニタリング調査を実施し、予約・運行・管理の基本システムの構築について検討し、システムの開発と実装実験を実施した。

■実装実験の概要

- ・運行主体：NPO法人Jin（杉内多目的運動場），まちづくりNPO新町なみえ
- ・実験実施主体：早稲田大学浅野研究室
- ・実験期間：2013年11月13日(水)～12月2日(月)
- ・運行日時：平日の8～17時（十日市祭は臨時運行）
- ・運行形態：オンデマンド形式
- ・運行範囲：杉内仮設住宅から片道30分程度
- ・利用時の注意事項：予約制（前日17時まで，急な要望にも可能な限り対応）
会員制（実験期間利用PASSを配布）
- ・車両台数：ミニバン型車両1台，軽車両1台（予約状況に応じて使い分け）
- ・乗車定員：6名（1回の送迎）
- ・利用料金：無料

- ・スタッフ：受付員1名 ⇒ 予約システムを操作
運転者1名 ⇒ 運行管理システムを操作

みらい号・えんじょい号については、まちづくりNPO新町なみえが主体となり、「浪江町を見て来よう（バスの交流会）」と題して、3月24日～26日に計5便の運行を実施した。

実施概要は、以下のとおりである。

■浪江町を見て来よう（バスの交流会）の実施概要

- ・運行スケジュールと参加人数

①3/24(月) 9時 郡山 開西山球場駐車場 → 郡山経由 浪江町
司会：蒔田 参加者：19名／90席

②3/24(月) 8時 会津若松まんま～じゃ（旧山田漆器会館駐車場）
→ 郡山経由 浪江町

司会：神長倉 参加者：10名／45席

③3/25(火) 9時 二本松市 霞ヶ城駐車場 → 浪江町
司会：原田 参加者：15名／90席

④3/25(火) 9時 いわき市 なみえ交流館 → 浪江町
司会：大波 参加者：29名／45席

⑤3/26(水) 9時 福島市 南矢野目イオン駐車場 → ヨークベニマル西店
→ 国体記念体育館 → ヨークベニマル吉倉店 → 浪江町
司会：大友 参加者：35名／90席

- ・参加無料／昼食は各自持参
- ・募集期間3/12(水)～3/15(土)先着順
- ・浪江町内に入る許可申請（名前と携帯番号）が必要。当日は身分証明書等を持参
- ・広報：2014年3月10日浪江町フォトビジョンに掲載、自治会に配布

②地域包括情報システムの開発

前年度に、情報交流の人的なハブとなるコミュニティのリーダー層にタブレット型情報端末（iPad）を貸与し、情報の相互伝達を目的とした試験的な運用を開始した。

本年度では、タブレット型情報端末の使用方法に習熟してもらうことを目的としたセミナーを開催するとともに、フェイスブックを活用して「なみえ情報ネットワーク」を立ち上げ、情報の相互伝達と共有を図るための環境整備を行った。



写真-1
タブレット型情報端末の利用
セミナーの様子

(3) . 総合的評価システム開発G (安藤清志)

本提案研究を遂行するためには、避難者の心理的状态を継続的にとらえることに加えて、これらの関係者が希望を持って前向きに復興に取り組むことができる環境を用意することが肝要である。そして、計画されているさまざまな介入との関係の中でこの点の検証を継続的に行わなければならない。

そこで、社会心理学の方法を中心にして、住居学、コミュニティ社会学、法律学等の観点から避難者および復興に関わる人々の心理と環境を多面的に捉え、その結果を逐次プロジェクト進行の調整のためにフィードバックするとともに、心理的問題やその他の解決すべき問題を抱える人々に対してケアや情報提供を行うことを目標とする。

①仮設・借り上げ住宅住民への面接調査

平成24年度～25年度前半は、質問紙調査の内容を決定する基礎的情報を収集することを主要な目的として面接調査を実施した。震災から約2年が経過した時期に、仮設住宅（主として杉内仮設住宅）の集合所等において原則として65歳以上の住民を対象にした。

②質問紙調査票の完成と、実施に向けた準備作業

インタビュー調査の積み重ねとその詳細な分析作業により、質問紙調査のモデルを構築し、質問紙の完成を目指した。

3-3. 研究開発結果・成果

(1). 研究統括及びコミュニティ運営デザインG (佐藤滋)

別添：『浪江宣言 14・05』なみえ復興塾,まちづくり NPO 新町なみえ,浪江町(協力),早稲田大学都市・地域研究所+都市計画佐藤滋研究室(協力), 2014年5月版

①各種のワークショップによる町外・町内コミュニティのイメージ共有化

前年度の成果を引き継いで、ワークショップを基にまとめた市民版復興シナリオ『浪江宣言13・03』を、模型映像やコラージュ写真、スケッチを多用して編集し、まちづくりNPOの活動から、仮設住宅の集会場・商工会員の勉強会・交流会・イベント会場・シンポジウムなどの場面を想定し、普及・意見収集・フィードバックを行った。

この市民版復興シナリオ『浪江宣言13・03』は、多様な暮らし方とその実現に向けた提案をまとめたもので、浪江町役場の復興検討委員会に参加している住民も重複して検討に参加している。2012年3月から「なみえ復興塾」として浪江町と「まちづくりNPO新町なみえ」、早稲田大学都市・地域研究所が共同研究協定を結んで主催し、住民参加で勉強会・意見交換会を続けた成果である。

本年度は、早稲田大学都市・地域研究所が技術支援をして、ワークショップ・意見交換会を計10回(参加者20名～60名)実施した。ここでは、二本松市への避難者を中心に、福島県内・外の避難者や受け入れ自治体に対して、町外コミュニティの充実とコミュニティ空間に関する、デザインワークショップなどを通して協働で行い、これからの暮らしのイメージを共有化した。

この共有の方法として、具体的に、①町外・町内コミュニティモデルの映像を用いたワークショップ、②二本松・浪江の連携復興まちづくりによる資源・課題の抽出及び事業イメージの作成、③避難元先連携による連携復興計画イメージの共有のためのシンポジウムを開催した。



図-2 町外・町内コミュニティのイメージ共有化プロセス

a) 町外・町内コミュニティ模型の映像を用いたワークショップ

2013年3月9日に公開された市民版復興シナリオを基に、ナレーション付きの模型映像・写真・スケッチを含む約15分のプレゼンテーションを作成し、分散居住者が集まる機会（仮設住宅集会場、交流会、団体活動、自治会、講演会など）を利用して紹介した。



写真-2 杉内仮設住宅における町外・町内コミュニティのイメージ説明の様子
(JSTサイトビジット)



写真-3 早稲田大学における意見交換会の様子（浪江町交流会 in 東京）

b) 二本松・浪江の連携復興まちづくりによる資源・課題の抽出及び事業イメージの作成

避難元自治体と受け入れ自治体による連携復興まちづくりのモデルとして、二本松市民と浪江町民が協働で二本松市中心市街地のまち歩き、ガリバーマップの作成を行った。町外コミュニティへの展開を想定しながら、地域の資源や課題について共に議論を行った。さらに、二本松を対象地とした具体的な事業や拠点プロジェクトに落とし込み、実現可能性や弊害について議論を行った。



写真左-4 二本松・浪江連携復興まちあるきの様子

写真右-5 ガリバーマップを使った地域資源や課題の整理の様子



図-3 まちあるき意見まとめ (二本松市本町地区)

c) 避難元・避難先連携による連携復興計画イメージの共有のためのシンポジウム

b) で得られた避難先自治体の地域資源や課題、事業化に向けた弊害や可能性を踏まえて、「山と水に囲まれた健康都市・城下町二本松」と題して、二本松における避難元・受け入れ自治体連携による町外コミュニティの地域計画モデルを示した。

これを各地に避難する浪江町の仮設・借上げ自治会長や、他避難自治体に対し、シンポジウムを通して公開することで、福島県全体で連携復興のビジョンを共有した。

山と水に囲まれた健康都市・城下町二本松

避難先の自治体での生活を余儀なくされている浪江町民と、中心市街地の衰退が進む二本松市が連携し、「浪江宣言」で提示された「まちなか型町外コミュニティ」の実現と二本松の中心市街地の充実に向けて、事業スキームの検討、共有を図ります。

それぞれの事業案は今まで行われてきたワークショップ、ヒアリング、連携復興まちあるきの結果を元に、提案したものです。



図-4 二本松における避難元・受け入れ自治体連携の町外コミュニティの地域計画

②協働復興を目指したワークショップとシンポジウムによる事業化検討

前年度と同様に、町内コミュニティの整備について「協働復興、連携の意義」を共有し、市民版復興シナリオの実現に向けて具体的に何ができるのかを検討した。

●浪江町の商工業者を中心とした実施概要

実施日：2013年8月19日なみえ復興塾（二本松市浪江商工会議所）

参加者：浪江町商工会会員を中心に25名（男性9割、60代8割）



写真-6 浪江町商工会における意見交換の様子

a) 協働復興検討支援ツール

通常想定される戸建て住宅の建設だけでなく、多様な事業主体による事業組立て手法について、連携の意義と事例を説明した後に、事業開始段階の事業者と事業後の所有者・運営者・使用者の主体を示したツールを用意した。これに加え、事業カード（事例）を作成し、事業の組立てをイメージしやすくした。

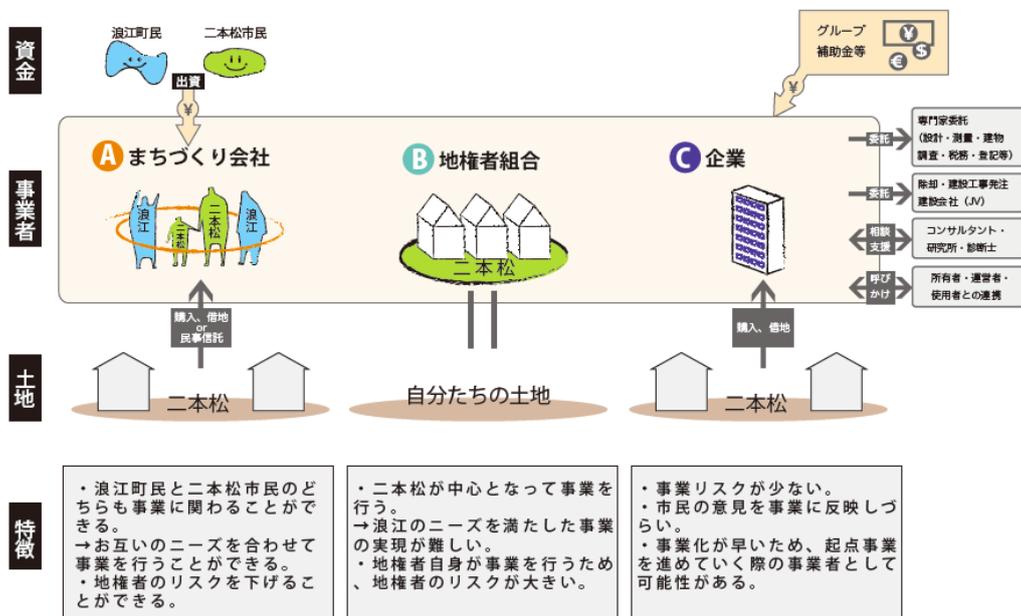


図-5 事業開始段階における事業者とその役割

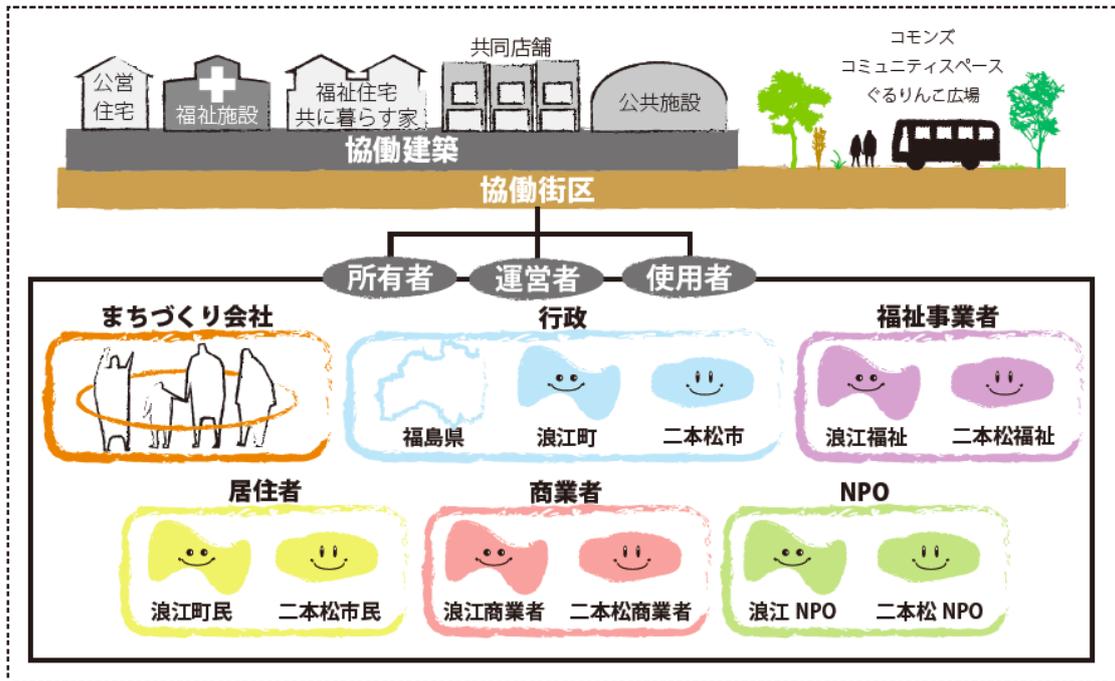


図-6 協働建築・街区完成後の所有者・運営者・使用者となる様々な主体

b) 議論の段階整理

議論の記録方法として、1.連携事業の意義、2.地域のニーズと必要な施設、3.事業内容、4.事業化へ向けた取組み、5.事業の連携の5段階に分類し、議論がどのように進み、何が課題となっているのかを整理した。

その結果、1.連携の意義については、全員が合意し、議論が往復することはなかった。2.地域のニーズと必要な施設については、事業の担い手となる若者が少ない、原発被災後の不安定状況を考えると将来像が描けない、覚悟できないなど議論が往復し、人材面と一歩踏み出すことができない不安を抱えていることがわかった。その上で、まちなかと郊外の一体的整備や、多世代で暮らす視点、協働で施設を利用する方法の検討が重要であると示された。3.事業内容においては、福祉施設などの起業事業を協働で進めたいという声があり、議論の停滞や往復はなかった。4.事業化へ向けた取組みについては、資金不足をどうするか、行政だけではうまくいかない、浪江側はお世話になっているのだから出過ぎたことはしたくない、など遠慮や資金、担い手に関する不安に関する議論が繰り返された。その結果、5.事業の連携では、土地の確保や資金の調達、行政との協力関係について議論し、避難元先のプラットフォーム組織が必要という結論に至った。

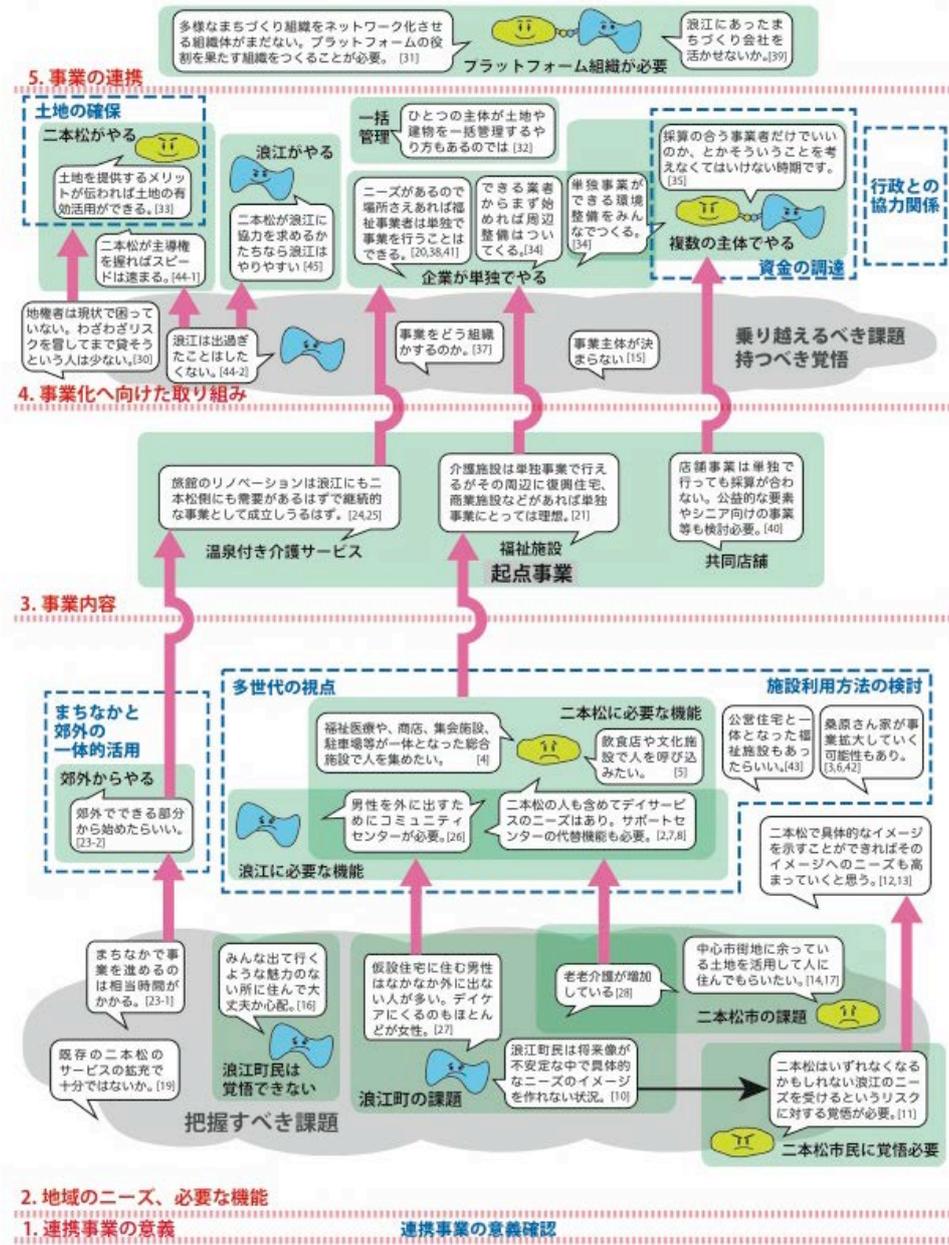


図-7 事業者による事業スキーム検討会の議論の様子 抜粋版

c) 意見交換抜粋

- ・ 避難元は土地が無い、避難先のまちなかは約半分が空屋・空地である。これらの整備によって浪江町の町外コミュニティ整備で恩返しができるのではないかな。
- ・ 町外コミュニティにおけるまちづくり市民事業検討において、事業を再開している人は、車や倉庫があれば仕事が再開できる運輸・問屋などが多い。地域のコミュニティがあって成立っていた事業の再開は難しい。
- ・ 施設利用ではとても気を使う。避難先自治体の住民のための施設は、県の施設か仮設住宅の集会場などで、誰もが自由に使える多世代交流センターのような場所があればよい。そこで簡単な相談などもできればよい。このような施設を民間事業の中で整備できるか。

③福島県内全体での「連携復興まちづくり」によるネットワーク・コミュニティのビジョン検討

以上より、町外コミュニティとこれをネットワークさせるネットワーク・コミュニティは、避難自治体だけでなく、受け入れ自治体及び市民と協力することによってはじめて実現すると考え、活動を捉えなおすことにした。このような連携復興まちづくりは福島県各地で見られているが、その実態は一概ではなく、広域でのネットワーク・コミュニティを検討するには、まずその実態を正確に把握する必要がある。

そのために、まず、1) 連携復興まちづくりに向けた動き、及びその萌芽と言える被災者支援を進めている活動の実態把握、2) 避難自治体全てを網羅した、福島県内での広域分散避難の実態把握、3) 以上をもとにした福島県の広域でのネットワーク・コミュニティによる地域再生ビジョンの検討、を行った。

a) 連携復興まちづくりに向けた動き、及びその萌芽と言える被災者支援の実態

福島県各地域で先進的に取り組まれている「連携復興まちづくり」への動きを複数抽出し、実態をまとめた。

まず、避難元と避難先が相互交流の促進に向け、協働で取り組んでいる事例が見られた。桑折町では「浪江町避難者支援のための災害公営住宅整備に関する協定」のもと、避難元・先の市民と行政の意向に即した災害復興公営住宅の適切な整備が進められていた。また、本宮市では、浪江町仮設住宅自治会長会議が開催され、復興公営住宅の建設や、今後の町外コミュニティ形成の検討を行っていた。この会では、避難先の本宮市市長を含む意見交換の場が設けられており、避難元の検討内容を避難先と共有していた。

このように、避難先の市民・行政との関係づくりにおいて、受け入れ自治体行政との連絡や協定をもつことで、避難元・先の市民・行政の様々な意向を取りまとめながら、県や国を含む各主体が積極的・戦略的に計画策定を行う上で、他地域でも汎用可能なモデルとなりうると考えられた。(事例1、6)

また、二本松市では、本プロジェクトの一環として、まちづくりNPO新町なみえとNPOまちづくり二本松が協働して二本松・浪江連携復興支援センターを立ち上げ、二本松市における避難者の事業再開支援を行なおうとしている。避難者の事業再開支援などの取り組みは、人口減少等を要因とした避難先地域衰退の歯止めとなり、中心市街地の復興や活性化の契機となる可能性がある。さらに、福祉関連NPO団体などを立ち上げ、被災者の生活支援に取り組む活動が各地で見られた。(事例3、4、5、7、8)

さらに、復興支援に取り組む団体を支援する中間支援組織が活発に活動を行っている実態がある。(事例9、12)

以上のように、さまざまな「連携復興まちづくり」への動きと、被災者支援、地域との連携が進んでいる実態が明らかになった。このような、基礎自治体、市民レベルの活動が実を結べば、多様な連携による地域が協働する町外コミュニティが形成されることとなり、これらが連携することによりネットワーク・コミュニティが可能になるものと思われる。

以下、事例調査結果の概要を示す。

事例1 避難先の行政と協働した復興公営住宅整備支援（桑折町）

概要：避難元・先の市民と行政の意向に即した災害復興公営住宅の適切な整備の実施。「浪

江町避難者支援のための災害公営住宅整備に関する協定」のもと、桑折町仮設住宅にて、住民意向調査を実施。自治会長として仮設住民の連絡委員会を運営しつつ、桑折町行政とも協議し、復興公営住宅整備にむけた意向のとりまとめを行っている。

可能性：避難先の市民・行政との関係づくりにおいて、成功している仮設自治会。仮設居住期から、復興住宅の建設、入居後の周辺市民・行政も交えたコミュニティ形成にいたるまで、円滑な移行が行われると予想され、他地域においても町外コミュニティを戦略的に整備していくためのモデルともなりうる。

事例2 飯館村・富岡町・浪江町・南相馬市・双葉町仮設・借上住宅自治会の連合会（福島市）

概要：5市町村の仮設・借上自治会連合会の運営・交流促進を行う。福島市に避難している5市町村（浪江町、双葉町、富岡町、南相馬市、飯館村）の仮設、借上自治会の連合会の運営をおこなっている。No.3の「まごころサービス福島センター」が事務局を担い、連合会の連絡、避難先福島市民も交えた、各種イベントを通じ、自治体をこえた交流を行っている。

可能性：町外コミュニティを形成していく際、複数市町村にまたがった連合自治会の運営モデルとなりうる。情報共有・協働イベントといった現状の柔らかいつながりが、避難先での生活再建者にとっては、自治体を越えたコミュニティ運営の核となる可能性がある。

事例3 元気虹の和プロジェクトNPO法人まごころサービス福島センター（福島市）

概要：多世代・多地域間の重層的なコミュニティの形成と避難者の自立支援が進められている。「福島県地域支え合い体制づくり助成事業」を活用し、浪江町、双葉町、富岡町、南相馬市、飯館村の各行政の認可のもと、5市町村の避難者が利用できる交流スペースの運営を行っている。「来夢バス事業」による施設送迎サービスを組合せ、福島市内に分散居住する避難者の状況に対応している。

可能性：多自治体が避難している同様の条件下にある、受入市町村において展開可能な事業モデルで、自治体間の様々な枠組をこえて支援を行っていく上での先進事例である。また、デマンド・バスによる送迎サービスは、懸念される避難長期化や、借上住宅への永住を希望する避難者にとっても有用性をもたらす。

事例4 仮設住宅での子ども学習・遊び支援（県北・中地域）NPO法人ビーンズふくしま

概要：子どもを中心とした地域コミュニティの再生に取り組む。福島市、二本松市内の仮設住宅で子どもの学習や遊び支援を行う一方で、保護者会等を開催、避難元の学校、教育委員会との窓口になることで、子どもをとりまく地域コミュニティの再生に取り組んでいる。地元大学生ボランティアの協力も得つつ、地域の協力を受けて活動を展開している。

可能性：町外コミュニティにおける子育て支援の方法は、現状においてほとんど模索されていない。例えば、復興住宅等に付属整備される集会所では、この活動をモデルとした取り組みを継続していくことで、避難自治体の児童、保護者と受入先の教育機関や保護者団体との関係づくりに寄与していける可能性がある。

事例5 二本松・浪江連携復興支援センター（二本松市）

概要：避難元・先自治体住民が協働した生活再建・コミュニティ再生・商工業復興に取り組む。まちづくりNPO新町なみえとNPOまちづくり二本松が協働して設立した組織。二本松市及び避難元自治体である浪江町の、まちづくりのキーパーソンや事業者に対する活動インタビュー映像の作成、情報発信等を中心に、二本松市における避難者の事業再開支援を行っている。

可能性：二本松市にある杉乃家（浪江焼きそば店）など、避難している事業者が避難先で事業を再開し、成功を収めている事例がある。避難者の事業再開支援などの取り組みは、人口減少等を要因とした避難先地域衰退化の歯止めとなり、中心市街地の再興や活性化の契機となる可能性がある。

事例6 本宮市内浪江町仮設住宅自治会長会議（本宮市）

概要：本宮市の浪江町仮設住宅自治会長間の情報共有・交流促進に取り組む。本宮市内の浪江町仮設住宅の自治会長会を開催し、復興公営住宅の建設や、今後の町外コミュニティ形成の検討を行っている。会では、避難先の本宮市市長を含む意見交換の場が設けられており、避難元の検討内容を避難先と共有しながら活動を行っている。

可能性：町外コミュニティを整備する上で、受け入れ自治体行政との連絡や協定が、重要な意味を持つ。避難元・先の市民・行政の様々な意向を取りまとめながら、県や国を含む各主体が積極的・戦略的に計画策定を行う上で、他地域でも汎用可能なモデルとなる取り組み。

事例7 浪江町社協と連携した避難者の生活支援本宮市社会福祉協議会（本宮市）

概要：避難者の生活支援・交流促進に取り組む。本宮市町社協と浪江町社協と連携体制を整え、市内の仮設・借上に暮らす浪江町民の生活支援や連絡調整を分担して行っている。隣接する大玉村などの周辺地域避難住民にも開かれた交流・支援イベントを行っている。ボランティアセンターとの強固な協力体制がある。

可能性：こうした役割分担の実例は、避難元・先社協職員、ボランティア、絆事業のスタッフ、各市町村の復興支援員など、多岐にわたる支援者の連絡調整機能や継続支援のしくみを構築していく上で、大きな価値をもつ。復興公営住宅などに住民が移住していくフェーズで、こうした関係性を継続していくべき。

事例8 富岡町生活復興支援センター（おだがいさまセンター）（郡山市）

概要：避難者の生活復興支援・交流促進に取り組む。避難元である富岡町、双葉町、川内村、大熊町に加え、避難先の郡山市民も利用できる、自治体をこえたサロンの運営を行っている。「おだがいさまFM」による情報発信、「おだがいさまファーム・工房」事業などを通じ、多様な避難者の状況に応じた総合的支援を行っている。

可能性：町外コミュニティを形成していく際、特に復興公営住宅に付随した集会場等の運営・支援形態のモデルとなる可能性がある。避難元・先両自治体にとって有益な施設として、自治体の壁をはずした交流の場となりうる。

事例9 一般社団法人ふくしま連携復興センター（中通り地域）

概要：支援団体と各セクターの連携・協働を促す復興支援のネットワークづくりに取り組む。

東日本大震災に伴う被災した地域および被災者自身の自立的な復興を目指し、様々な支援のコーディネートやネットワークづくり、情報提供・情報発信、事業連携・協働推進を支えるべく活動している。（公式HPより）

可能性：県外を問わず、行政、市民、各支援者団体、NPO、教育機関及び、企業などによって構築されたネットワークは、福島全体の復興ビジョンに方向性を示していく上で非常に重要。多様な参加団体からの要望や提言は、今後の復興のあり方の指針となる可能性がある。

事例10 会津地方なみえ会（会津地域）

概要：借上住宅自治会の運営・交流促進に取り組む。会津若松市の老人会など、避難先の市民団体と共同でイベント等を行い、避難元・先の市民の交流を促している。会津おだか会、会津地方なみえ会、大熊町の住民を考える会のメンバーが集まり、賠償問題解決などに取り組む「原発事故被災者相双の会」も発足されている。

可能性：集会所を持たず分散居住している借上住宅の住民にとっては、こうした交流会の重要性は高い。また、避難先住民との日常レベルのつき合いを創出する機会を育んでおり、住宅再建や復興住宅入居後を見据えた避難先地域のコミュニティ形成の契機となる可能性をもつ。

事例11 避難自治体住民団体と協力した商店会イベント運営（いわき市）

概要：避難住民組織と協働した避難受入市町村の商店街の振興に取り組む。富岡町、双葉町の市民団体と協力し、共同でイベントを行っている。いわき市の祭りである「うえだ暮れ市」や双葉町の「だるま市」、うえだ商店街の「歩行者天国イベント」などを協力して行うといった、各自治体の文化的活動に注目した住民レベルでの緩やかな連携体制を築いている。

可能性：受け入れ地域の商店会と避難側の住民団体が、共同して地域を盛り上げていくための活動をしている事例。市民レベルのつながりを強めていくことで、様々な軋轢や偏見などの解消につながることを期待される。また、双葉、富岡だけではなく、いわき市に避難している他自治体とも同様の連携体制を構築可能。

事例12 NPO法人3.11被災者を支援するいわき連絡協議会（みんぷく）（いわき地域）

避難者の生活支援支援団体のネットワークづくりに取り組む。避難生活を続けている仮設住宅にお住まいの方の支援、全国の支援したい方々との仲介、子ども支援、「いわき防災・減災ツアー」の運営、ボランティア受け入れなど、様々な支援活動を行っている。（公式HPより）

可能性：支援形態が専門化していく状況に対応し、支援者側のスタッフ養成を行っている。また、復興支援員らを「管理人」として各復興住宅に配備し、キーマンとして情報収集・イベント企画などを含む、復興受託自治会運営に当たらせ、それをみんぷくで統制していくといった構想をもっている。

b) 福島第一原発事故による広域分散避難の実態

(詳細は別添資料『浪江宣言14・05』(案)参照)

原発被災自治体ごとに、避難元先自治体ごとの、受け入れ自治体別の避難者・仮設住民数を把握し、福島原発事故による広域分散避難の実態を図8に整理した。地図上で色が付いている自治体は事故により避難を強いられている主な地域で、色が対応している各々の円が、各自治体市民の避難先と人口を示している。役場や教育機関、診療所といった公共機能も分散して移転しているのが現状である。

分散避難と行っても、図よりさまざまな偏りや特色があることが分かる。例えば、浪江町は、二本松市、本宮市、桑折町には他の避難元からの避難住民はほぼなく、自治体間で一対一の「避難-受け入れ」の関係が見られる。

そして、この避難の実態により、それぞれの避難自治体が抱える個別の課題には差があり、必要とされる施策も各々に異なる。これを理解した上で、それぞれの自治体は連携して、こうした課題への対処を進めていく必要がある。

福島原発事故 広域分散避難の実態

100人以上の自治体のみ表示

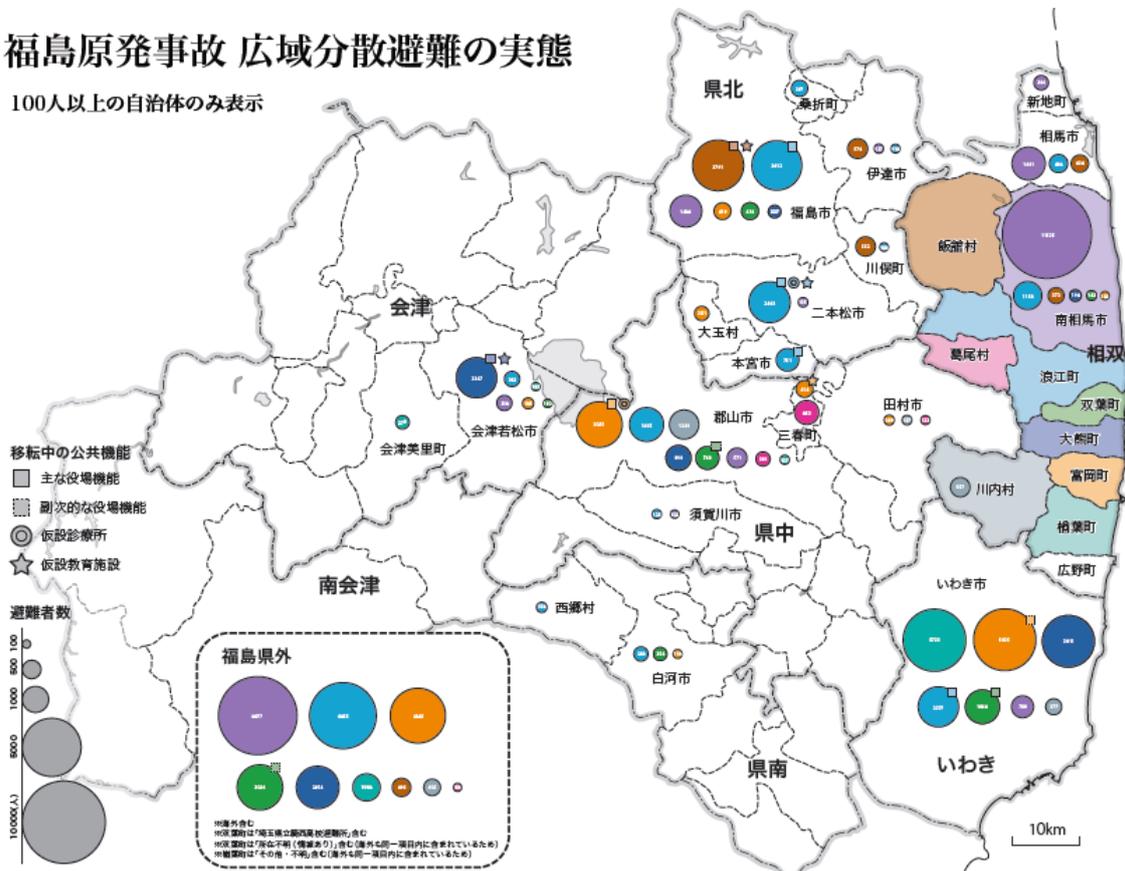


図-8 避難自治体別広域分散避難の実態
 (避難元自治体の色が避難先での円グラフに対応している)

c) 福島県広域でのネットワーク・コミュニティによる地域再生ビジョンの検討

このような各地での連携復興まちづくりを集積させた地域全体で統合されたネットワーク・コミュニティのイメージが図9である。

これらをもとに、さまざまな関係者が集まり2回の連携復興シンポジウムを「福島連携復興センター」と共催で、開催して、さまざまな議論が展開された。

以下、第2回の会議の内容の概略を記す。

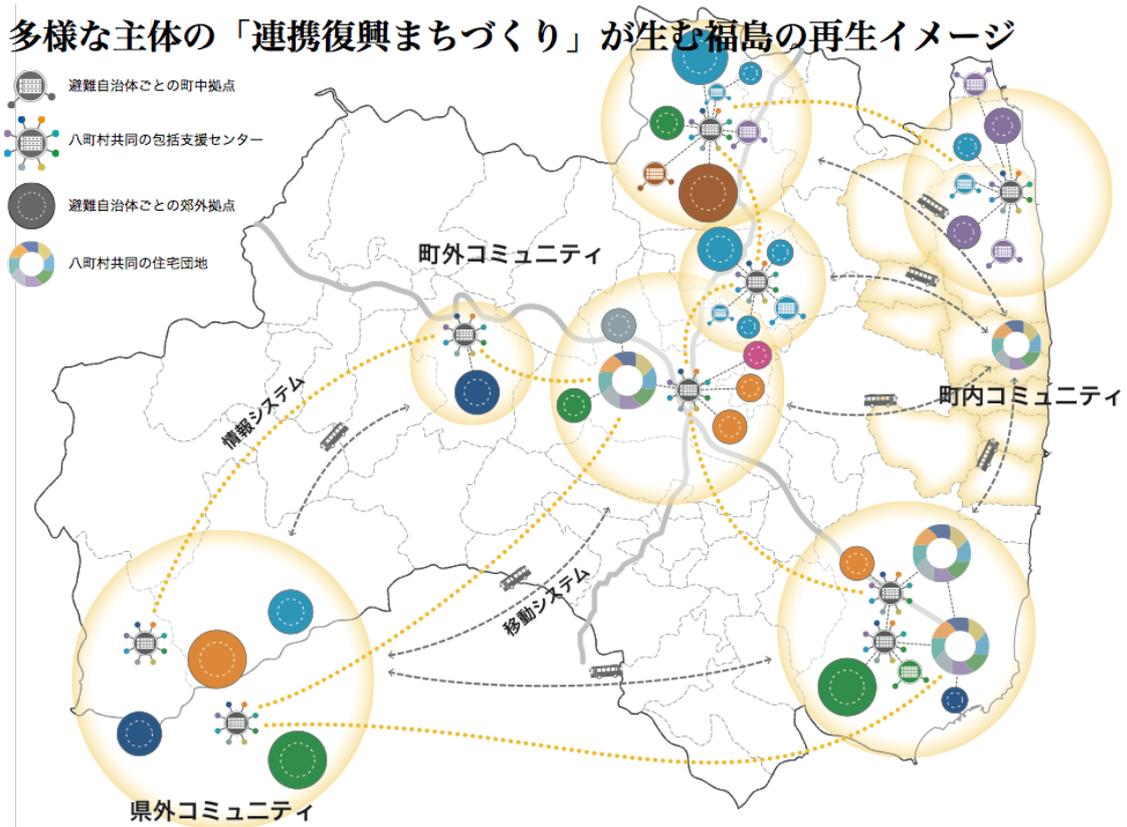


図-9 連携復興まちづくりによる福島の再生イメージ

d) 2014年3月10日 第二回ふくしま復興まちづくりシンポジウム（二本松）における検討

参加者100名、分科会で課題解決のアイデア共有

上記の内容をもとに、多くの参加者と共に、ネットワーク・コミュニティのビジョンと地域再生に関する討論を行った。

主な、議論は以下の3点にまとめることができる。

第1に、復興公営住宅の建設における自治体間の連携と周辺住民との関係をより良く構築することが重要である。例えば、高齢者向けの住宅を民間で建設して、自治体がい上げる買い上げ型復興公営住宅を、まちなかに建設することで、復興のスピードアップを図り、避難先での協働のコミュニティを醸成することが重要である。

第2に、避難自治体と避難先自治体の垣根を超えた福祉・介護の仕組みが必要である。制度の障害を取り払うこととともに、孤独死、ひきこもり、孤立の問題などを解決するには、「同じ目線で気軽に話せる」空間が必要など、まちづくりデザインの重要性も指摘された。

第3に、町外コミュニティにおける産業の方向性に関して、「福島県を新しい産業振興が可能な、ビジネスチャンスのある場」であることを発信することの重要性が話し合われた。すなわち、将来、被災地以外で起こりうる社会問題が先んじて生じ、またその解決の先進事例として大きなビジネスチャンスになる可能性がある。

以上のように、福島全域で被災自治体と受け入れ自治体が、市民組織や企業、福祉団体などが連携すれば、ネットワーク・コミュニティの形成を通して大きな可能性があるとの前向きな議論が交わされた。このような地域再生のビジョンとしての広域でのネットワーク・コミュニティを、今後さらに、地域全体として共有し、それに向けて多様な連携復興まちづくりを展開することが重要である。

④ 町外コミュニティの充実とネットワーク・コミュニティ形成に関する要請に向けて

上記の取組みをとおして、このようなビジョンとイメージ、すなわち充実した多様な町外コミュニティを連携復興まちづくりにより形成し、ネットワーク・コミュニティを実現するための支援と施策の推進を、関係機関に要請するための要請文への署名集めが仮設自治会を中心として進んでいる（2014年4月7日現在1,150件）。

(2) 包括的生活サポートシステムの開発G (浅野 光行)

別添『浪江プロジェクト2013年度活動報告書』早稲田大学浅野光行研究室、2013年3月

①統合型移動サービスシステムの開発

本年度では、包括的生活サポートシステムの中心的な役割を担う統合型移動サービスシステムについて、予約・運行管理システムの開発と実装実験による検証を実施した。

統合型移動サービスシステムでは、通常のオンデマンド型の移動サポートを実施するためのITシステムの開発を目的としているのではなく、見守りサービスや高齢者の情報交流等のサービスと連携し、ネットワーク・コミュニティを支える仕組みである包括的生活サポートシステムに発展させていくことを目的としている。

そのため、ITシステムとしては簡易なものとし、仮設住宅単位といった多居住・分散型コミュニティの拠点ごとに導入が可能なものとするとともに、予約と運行管理のシステムを分割し、利用する高齢者の情報をシステムと分離して管理することにより、他のシステムとの連携が容易になるようにしている。

【試験運行の結果と成果】

前年度で検討された統合型移動サービスシステムの全体像のうち、日常生活における移動を支援する「なかよし号」については、杉内仮設住宅において2013年4月16日から、生活サポートセンター：Jinが運行主体となって試験運行を開始した。

試験運行の概要を、以下に整理する。

a) 会員の概要 (12月4日現在)

会員数は56名で、試験運行開始以降、なかよし号の認知度があがるのとあわせて増加している。会員のうち、借り上げ仮設に居住している人は7名にとどまっております、借り上げ仮設居住者への周知が必要となっている。

- ・会員数：56名（男性12名、女性44名）
- ・平均年齢：81歳（80代が約6割）
- ・居住形態：仮設住宅：49名、借り上げ仮設：7名
- ・世帯構成：高齢者世帯38%、独居25%

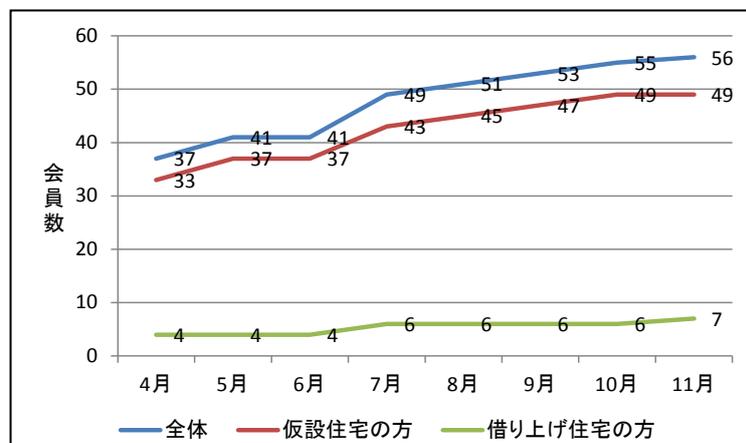


図-10 会員数の推移

b) 運行回数・利用者数

試験運行開始以降、運行回数は増加傾向にあり、11月時点で運行回数120回弱、一日平均6回の運行となっている。

一方、利用者数も増加傾向にあるものの、11月の利用者数は25人、会員総数56人の約50%であり、利用者の偏りがあることが分かる。

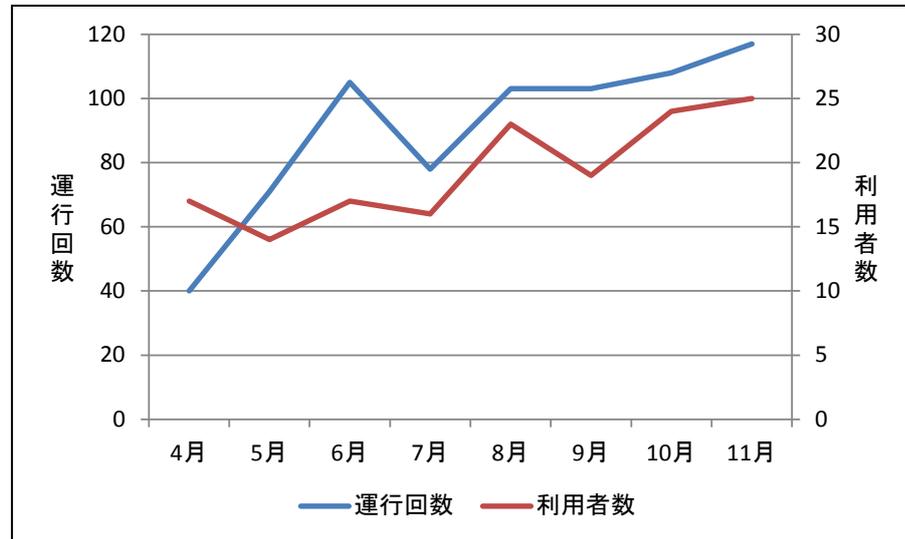


図-11 運行回数と利用者数の推移

c) 利用目的

利用目的は病院への往復が過半を占め、次いで買い物が多く、趣味・娯楽での利用は少ない状況にある。

その要因としては、なかよし号が月～金曜日の運行で土・日曜日に運行されていないこと、無料運行であるために趣味・娯楽で利用することに遠慮があることが主なものと考えられる。

今後、なかよし号にえんじょい号の要素を組み込んでいくことを想定すると、趣味・娯楽で利用することの心理的なバリアを取り除くことが課題となることが明らかになった。

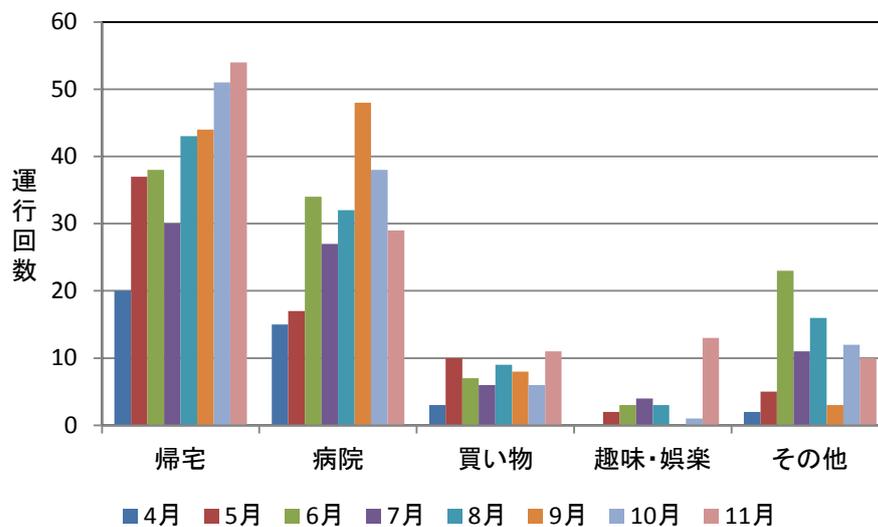


図-12
利用目的と
運行回数

②実装実験の結果と成果

試験運行の状況を踏まえて、他の仮設住宅や運行主体でも「なかよし号」の運行を簡易に実施することを可能とすることを目的とした運行支援システムを開発し、試験運行を実施している杉内仮設住宅において実装実験を実施した。

運行支援システムは、予約システムと運行管理システムで構成され、2つのシステムの間にはオペレータが介在することにより、システムを柔軟で簡易なものとしている。

- ① 予約を受け付ける：電話対応
予約情報【氏名、希望発着場所、希望発着時刻】
- ② 予約システムに予約情報を入力
- ③ システム計算結果より、その都度会員に場所・時刻を伝える
- ④ ①～③の繰り返しにより運行表の作成

予約システム

- ⑤ 作成された運行表を運行管理システムにアップロード
- ⑥ 運転者が運行を実施

運行管理システム

図-13
実装実験における運行支援システムの構成

実装実験の概要を以下に

整理する。

a) 予約システムの概要

本年度開発した予約システムでは、希望する発着場所、発着時刻を入力すると、運行に必要な時間を自動的に計算し、送迎時間を算出することが可能である。予約が重複している等で、予約ができない場合は、予約可能な時間を提示するシステムとしている。

さらに、予約された内容を基に運行表を自動作成し、予約オペレータと運転スタッフ等で情報を共有することができるようにしている。

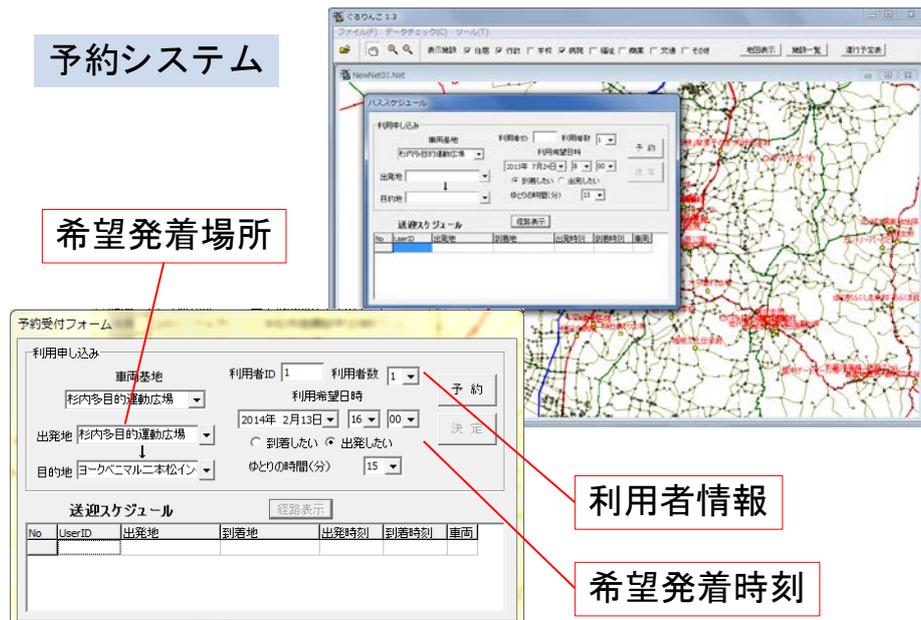


図-14 予約システムの画面例

実装実験の期間中に79件の予約があったが、その内2件の予約については、システム上入力ができない状況が発生しており、システムの改善が必要なケースのあることが明らかになった。また、予約システムで計算された運行時間を実際の運行時間を比較すると、下図のとおりであり、予約システムでの計算結果が少し大きくなる傾向があるものの、おおむね良好な結果を得ることができた。

今後、実装実験の結果を踏まえて、道路種別ごとの平均速度の見直し等の改善をする予定である。

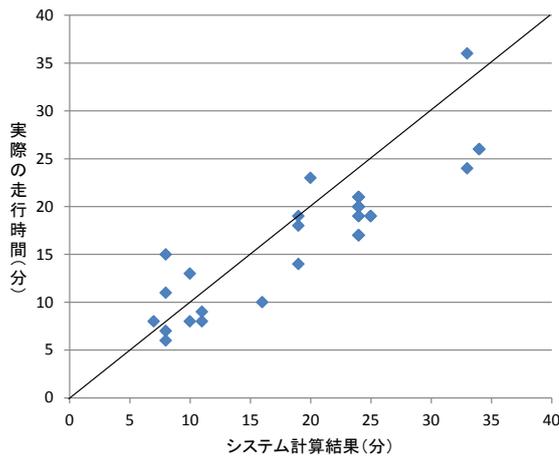


図-15 予約システム上の計算結果と実際の走行時間の関係

b) 運行管理システム

運行管理システムは、運転スタッフが持ち運ぶiPad上に運行予定を表示するとともに、運行結果を記録することを可能とするシステムである。既存のシステム（セールスフォース）を利用することにより、安価で簡便なシステムの構築を可能とした。

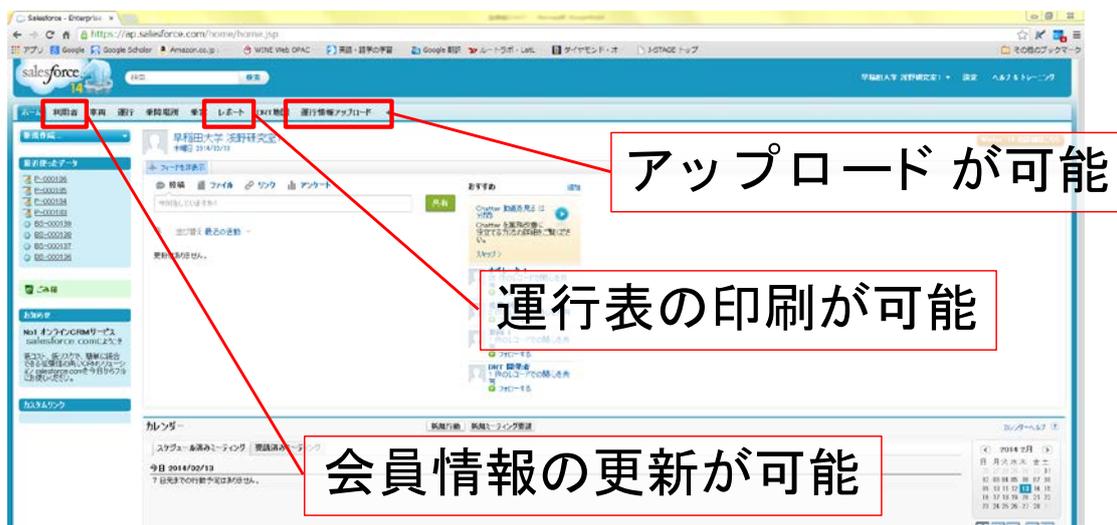


図-16 セールスフォースを利用した管理システムの画面

開発した運行管理システムでは、利用者の乗降場所に赤いフラグが立ち、乗降が完了するとフラグをタッチして乗降完了にするとフラグの色が灰色に変わって行く。このシステムを活用することにより、運行管理を集約するスタッフもiPadを持っていけば、リアルタイムで運行状況を把握することが可能となる。さらに、運行の状況に関するデータは、クラウド上に自動的にストックされるため、簡易に運行データを管理することができる。

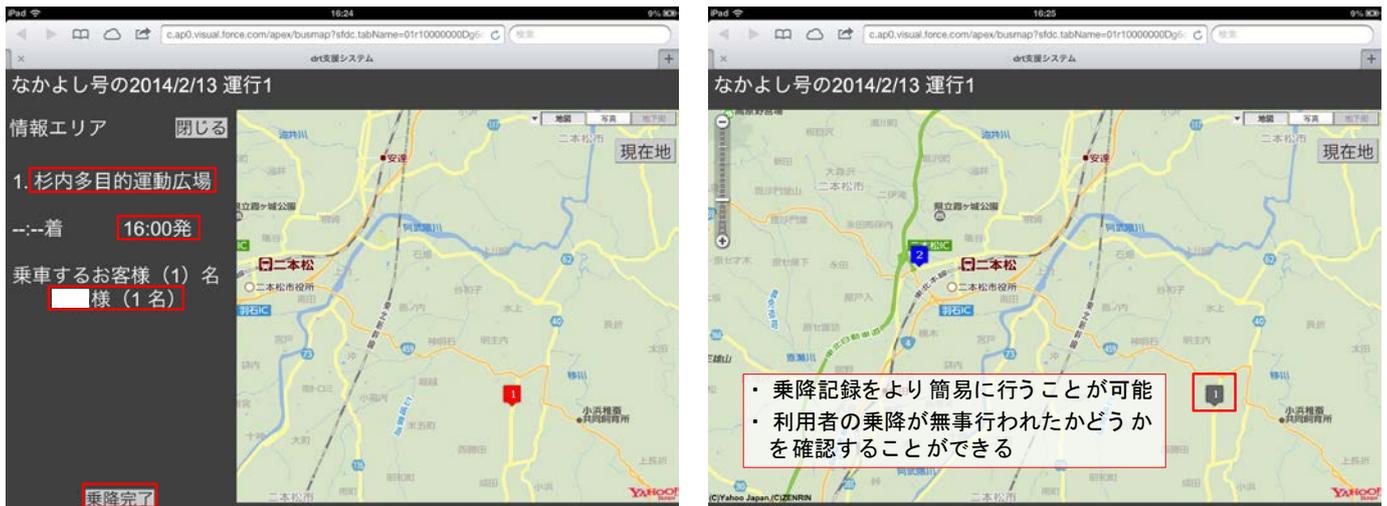


図-17 運行管理システムの画面例

c) 利用者意向の把握

実装実験利用者を対象に実施したヒアリング調査の結果を、以下に整理する。実装実験でのなかよし号に対する評価は、下図のとおりであり、全体的に良い評価を受けているが、「予約の気軽さ」についての評価が相対的に低くなっている。これは、予約を前日の17時までとしたことに対し、実際の運行では当日予約が3割弱あったことをふまえると、予約時間を柔軟に設定することで解消できると考えられる。

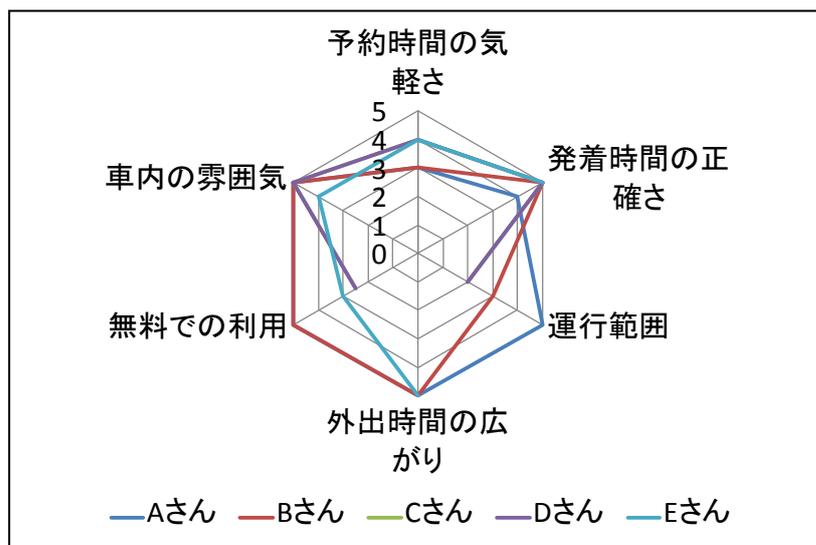


図-18
なかよし号への評価

(注：Dさんの回答に「分からない」があったため、外出時間の広がりについてはデータ化していない)

また、自由意見では、「無料に対する遠慮」、「土・日曜日の運行要望」、「浪江町への往復」、「福島・南相馬等への遠距離での利用要望」、「帰宅目的での当日予約の要望」等がだされており、みらい号・えんじょい号の機能に対するニーズがあることが明らかになった。

このような要望・ニーズに対応する方策を検討し、次年度の本格的実装実験を実施することを予定している。

(3). 総合評価システム開発G (安藤清志)

平成24年度～25年度前半は、質問紙調査の内容を決定する基礎的情報を収集することを主要な目的として面接調査を実施し、日本社会心理学会第54回大会（沖縄国際大学；平成25年11月2日）においてその概略をポスター発表した。

① 仮設・借り上げ住宅住民への面接調査

最終的に対象となったのは、男性18名、女性31名（計49名）で、年齢の範囲は42～92歳、平均74.67歳（不明3名）であった。面接に際して、承諾が得られた場合にはその内容を録音した。面接時間は10～90分。終了後に謝礼を進呈した。なお、面接は研究G 8名が分担しておこない、録音された内容を予め決められた項目にしたがってその概略を記録した。項目は以下の通りである。(1) 被面接者の基本属性：氏名、年齢、震災前の居住地など (2) 発災後の行動：震災時どこにいたか、避難の状況、現在の住宅に移るまでの行動など。(3) 仮設住宅における生活：現在のコミュニティの形態、友人関係、買物の頻度・手段、交通手段、震災以前のコミュニティの状態など。(4) 現在の家族構成：離れて生活している場合は連絡手段、会う頻度や方法。(5) 現在の生活上の問題：困っていること (6) 浪江町への帰還希望：帰還のための条件など。(7) 浪江町の評価：浪江町の「よいところ」(8) 将来の展望：(9) 二本松（現在の居住地）の印象：(10) 心身の状態：夜眠れるか、地震後のことを思い出すか、など。(11) 将来への不安。

面接対象者の災害発生前の職業、家族構成、経済状態などは多様であり、一般的な結論を導き出すことが困難であるが、ここでは面接で得られた印象から、浪江町民の心理的・身体的状態に影響を及ぼしていると思われる要因を「喪失(loss)」の内容と状況という観点からまとめる。

心理学において喪失(loss)は、さまざまな側面から分類が試みられている。内容に関しては、所有物（財産、家屋、身体機能など）、関係（死別、離別など）、環境（家、故郷）のほか、心理的側面として目標や価値観、世界観などに分類できる。また、喪失の性質に関しては、自発性（離別や自立などの自発的喪失 対 事故や災害、失恋などの自発的喪失）、多重性（ある喪失が連鎖的に別の喪失を生じさせる）、喪失の明確さ（明確な喪失 対 曖昧な喪失）などの側面が考えられる。

原発事故によって避難を余儀なくされている人々が置かれている状況に関して、「コミュニティの喪失」という表現がメディアで、また避難者の一部でも使われる。コミュニティに地域社会と共同社会という2つの側面があるとすると、避難者にとってのコミュニティの喪失は、浪江町という自然豊かな生活の場と同時に、仕事を通じてあるいは近所同士で

連帯して生活してきた基盤を失うことを意味している。したがって、コミュニティの喪失は当然のことながら、重大な喪失—「それに関与する個人によって否定的に知覚された出来事であり、その人の社会的状況、関係、認知に長期的な変化を及ぼすもの」(Miller & Omarzu, 1998)—とみなすことができる。

とくに長年浪江町の自宅で生活してきた人々にとって、コミュニティの基盤となるのは自らの家・土地であろう。面接対象者にとって、地震や津波によって直接的に家屋が損壊した人は少ない。しかし、物理的には存在しているものの、自由に立ち入りができずそこでの生活が不可能になったことは、家本来の機能を享受することができないという意味で、重大な喪失である。また、「場所アイデンティティ(place identity)」、「場所への愛着(place attachment)」という用語が示すように、人が生活する土地や家屋は生活者に安心感をもたらしたり個人のアイデンティティの一部を構成したりするものである。長期にわたる避難生活は、長い年月をその土地で過ごした人に対して、こうした面での喪失感を強く生じさせることになる。面接は震災後約2年経過した時期に実施されたが、多くの対象者は、自由に訪問することができない土地・家屋に対する思慕の念を強くもっていた。

コミュニティにおける個人の生活やアイデンティティと密接に関わるのが職業である。震災前の職種はさまざまであるが、避難生活を強いられたことによって、少なくとも同じかたちでこれを続行することが不可能となったのである。仕事は、日常生活のサイクルを構成すると同時にアイデンティティの重要な側面であり、これらの喪失は避難者の心理に重大な影響を及ぼしていると考えられる(三宅島の避難住民を対象とした調査では、農業や漁業従事者がとくに心理的影響を受けることが示されている)。面接対象者に高齢女性が多かったため、自給のための野菜栽培を日常的におこなっていた人も少なからずおり、自ら栽培した野菜の味や、野菜を通じたご近所とのコミュニケーションを懐かしんでいた。

コミュニティの1つの側面は、家族や近隣の人々との連帯である。仮設住宅に住む高齢者の場合、震災前は子や孫が同居あるいは近隣に住んでいたにも関わらず、放射能問題や住居問題(広さや地域)によって彼/彼女らと別居せざるをえない状況に追い込まれている人が少なくない。子や孫との関係は、互いにサポートを与えたり受けたりする関係であると同時に、自らの生命を象徴的に(次世代の人々の記憶に残る)持続させる存在であるという意味において、生きがいやアイデンティティの一部を構成するものである。家族との関係の「喪失」ないし分断は、この点で避難者に大きな心理的影響を及ぼしていると考えられた。

大切なものを喪失する経験の影響は、その内容(=何を失うか)だけでなく、喪失の状況(=どのように失うか)によっても異なる。

1つは、喪失の突然性(=予期されるか否か)である。喪失が予期される場合には、それなりの対応が可能であるが、自然災害は「忘れた頃に」突然発生する。また、技術災害の場合には高度のテクノロジーに支えられた「安全性」を信じているために、その期待が裏切られることになる。このような予期されない喪失は、それに対処するための資源を準備できないことから、再適応が困難となる。浪江町民の場合は、原発事故に関しては詳しい状況が知らされないまま、多くは避難指示にしたがって津島方面に避難した。長期にわたり帰宅が不可能になることは予想しておらず、状況のなすがままに、仮設住宅あるいは借り上げ住宅に落ち着くまで数カ所を移動することになった。2000年の三宅島噴火に伴う全島民避難では、住民を対象とした調査で転居の回数が多いほどストレス症状が強いこと

が明らかにされており、浪江町民の場合も、限られた情報の中での突然の避難で、落ち着くまでの転居回数が多いことがストレス源となったことが予想される。面接調査においては、面接の冒頭において避難の状況について回答を求めたため、多くの時間が避難の困難さに費やされた。

喪失のもう一つの側面は、喪失の曖昧さとその持続性である。浪江町民が経験している喪失は、その「曖昧さ(ambiguity)」あるいは「不確実性(uncertainty)」に特徴がある。たとえば、現在、避難によって浪江町の自宅は、物理的には遠くに存在するにもかかわらず、住むことができない。将来居住することが可能かどうかは、放射線レベルや損傷の程度、政府の方針などさまざまな面で確定的な要素が少なく、さらに、自らの意志で曖昧さを低減する(他県は移住するなど)決断を下すことにも機会コストが伴う。家族との別居を余儀なくされている人は、帰還後、再び一緒に生活できるかどうか、家族メンバーの意向が一致するかどうかわからない。豊かな自然の喪失は、除染活動などによって、どの程度回復するのか、いつ回復するのか不明確である。曖昧な喪失は、それに対する対処や意味づけを困難にする。浪江町民が経験した喪失は、あらゆる面において不確実性に覆われており、これが心理的回復を困難にする可能性がある。

喪失に関する責任の所在をどのように考えるかも重要である。自然災害による喪失の場合、被災者にはある程度の諦念が伴うが、技術(人為)災害の場合、関係者の適切な行動や判断がなされれば事故を回避できたはずだという気持ちが残る。こうした気持ちは、原発事故の収束がほど遠いことと相まって、しばしば加害者側に対して強い怒り感情を引き起こす。しかし、大規模な技術災害の場合、複雑なシステムの中で稼働されるため、すべての責任が個人に帰せられることは希である。したがって、被害者は怒りの矛先を向ける対象を特定できず、潜在化された怒りを持続されることになる。面接調査の中で、東電や政府に対して怒りを表出する人は少なかったが、こうした潜在化された怒りは、被災者の心理的・生理的側面に少なからぬ影響を及ぼしていると推察される。

他者から精神的サポートや物質的サポートを受けたり、受けていると感じることが、ストレス反応を和らげることが知られている。借り上げ住宅の場合、地域によっては周囲の住民からさまざまなサポートを受けている人もいるが、仮設住宅に住む人々にとっては、家族のほか、同じ仮設内の知人・友人、他の仮設住宅・避難先に住む友人が中心となる。全般的に見れば、居住地が自宅から離れたことや仮設住宅間の行き来が困難であること、サポートの授受を媒介する趣味や仕事限定されていることなどの理由により、震災前と比べてソーシャルサポートのネットワークはかなり縮小されていると見られる。また、仮設住宅のような制限された場所で生活する場合、限られた関係の中で自ら積極的に関わらないと受けることが困難なことも多いように思われる。個人差はかなり大きいですが、全般的にソーシャル・サポートは十全に機能しない状態であるといえる。

面接調査の結果、および、これまでの自然災害・技術災害の被災者の心理学的研究の知見にもとづいて、喪失の内容やその状況が被災者の心理的well-beingや身体的健康に及ぼす要因を、暫定的に図1のようにまとめた。概観すると、予測不可能な突然かつ複合的な「曖昧な喪失」が長期間持続するにつれて二次的な喪失が加わり、心身へのネガティブな影響を及ぼしている、というものである。

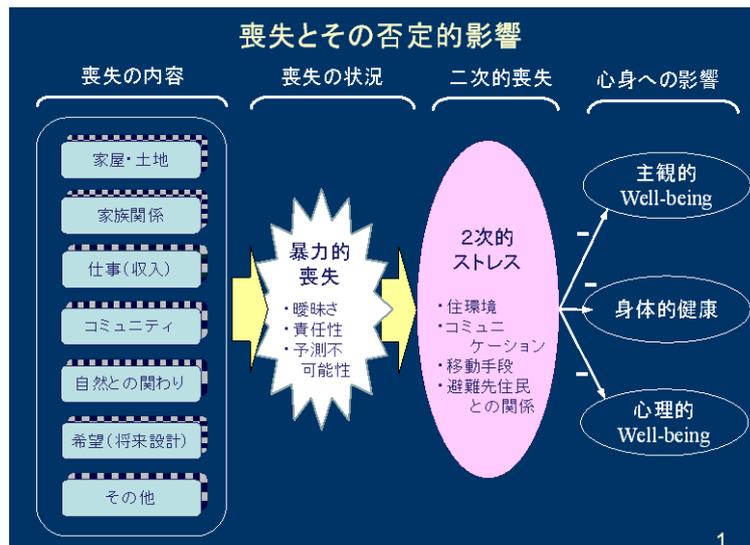


図-19 喪失の否定的影響

②質問紙調査

予定されている質問紙調査は、喪失にともなって低下したと思われる心理的および主観的well-being、身体的健康が、どのような条件のもとで回復する可能性があるかを探るために行われる。とくに今回のプロジェクトのテーマに関連して、物理的には古里への帰還は実現してなくても、「仮の」コミュニティへの参加の程度や、ソーシャル・サポートの持続の程度、浪江町民としてのアイデンティティを確保できるかどうか、等の要因によって左右されると思われる。

そこで、質問紙の構成にあたっては、以下の図に示されるようなモデルを仮定した。具体的には、実際にこれまでNPO新町なみえ等が実施してきた活動（復興のつどい、十日町祭など）との関連で、浪江町民としてのアイデンティティが持続ないし高揚し、集合的効力感（皆で目標に向かうことによって変化をもたらすことができるという感覚）や世代継承性（次世代の幸せに対する関心）が高まり、心理的、主観的well-beingがポジティブな影響力を受ける、というものである（付録参照）。

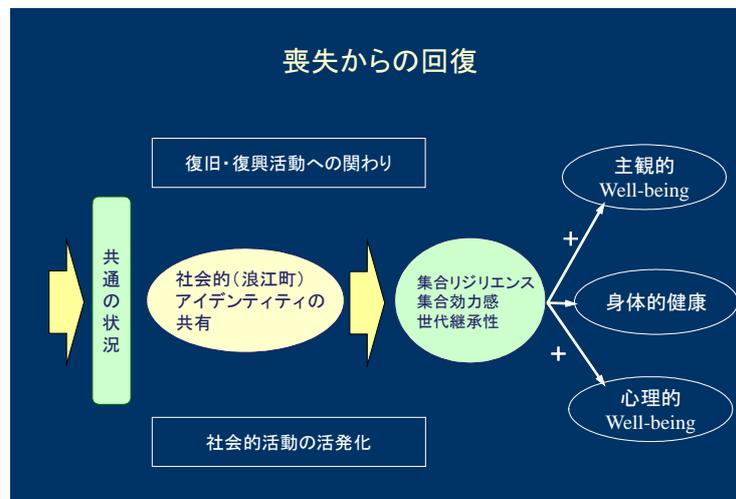


図-20 喪失からの回復

5月12日の打合せにおいて、暫定版の内容、分量、レイアウト等について調査に検討を加え、高齢者に理解されやすい内容、表現であること、分量をできる限り押さえること、文字の大きさやレイアウトによって読みやすさをさらに高めること、などの方針にそってさらに改良を加えることになった。内容は基本的には大きな変更はないが、その後の検討において、(1)フェイスシート、(2)震災被害、(3)現仮設または借上住宅に来るまでの経緯、(4)仮設における生活状況、(5)復興プロジェクトの知識・参加・評価、(6)ソーシャル・ネットワーク、(7)精神的健康度・幸福感、等を含む形にまとめ、最終版(添付資料参照)を26年3月初旬に900部を印刷した。

配付方法に関しては、①さまざまな行事や会合において直接配付する、②仮設住宅および借上げ住宅の自治会長に調査用紙の配付を依頼するという2つのルートを設定した。①②に関しては、年度末に実施された「未来号」による「バス中交流会」に参加させていただき、帰路、参加者に調査用紙を配付した(約60部)。②に関しては、3.11復興の集いに参加していた自治会長に直接配付を依頼した(約600部)ほか、残りの自治会長には文書にて配布を依頼し、協力が得られた場合には、必要部数を送付した(約400部)。

今後、調査用紙の回収が済み次第、データを詳細に分析し、以下の点に関して考察を深めるとともに、プロジェクトの内容を検討する際の判断材料とする予定である。①さまざまな活動を通じて他者とのネットワークを維持することが、個人のウェルビーイングにいかなる影響を及ぼすかを検討する。②浪江町民としてアイデンティティを高める要因を明らかにし、新ぐるりんこ利用者の利用目的を設定する際の参考とする。③自由記述欄の分析を基礎にして、避難生活において見いだされるポジティブな側面を明らかにする。④本年度予定されている自治会長等への面接調査に際して、アンケート調査の結果を面接対象者に提示して意見を求める過程で、対象者(コミュニティのキーとなる人物)の果たすべき役割を検討する。

3 - 4. 会議等の活動

・実施体制内での主な打合せ等の開催状況

年月日	名称	場所	概要
2013.4.1	浅野G打合せ	早稲田大学	本年度の研究計画の共有。
2013.4.5	佐藤G打合せ	早稲田大学	本年度の研究計画の共有。
2013.4.8	浅野G打合せ	早稲田大学	杉内仮設試験進行状況の共有。
2013.4.12	佐藤G打合せ	早稲田大学	杉内仮設住宅での調査準備。
2013.4.19	佐藤G打合せ	早稲田大学	杉内仮設住宅での調査準備
2013.4.22	浅野G打合せ	早稲田大学	試験運行状況の共有。
2013.4.26	佐藤G打合せ	早稲田大学	杉内仮設住宅での調査準備
2013.5.9	今後の暮らし 意向調査	杉内仮設住宅	杉内仮設住宅にて模型映像を活用したアンケート調査を実施。
2013.5.10	佐藤G打合せ	早稲田大学	試験運行状況の共有。
2013.5.12	安藤G打合せ	東北学院大学	面接調査の結果に基づいて、質問紙に含める尺度および送付方法について検討。
2013.5.13	浅野G打合せ	早稲田大学	なかよし号実装実験のフレーム検討。
2013.5.17	佐藤G打合せ	早稲田大学	なかよし号の停留所に関するコミュニティデザインの検討。
2013.5.20	浅野G打合せ・調査	二本松市	なかよし号関係者打合せ。
2013.5.24	佐藤G打合せ	早稲田大学	シンポジウム発表準備。
2013.5.25	活動報告	早稲田大学	早稲田大学のシンポジウム「福島震災復興と浪江町支援-今早稲田に何ができるのか」にて活動報告
2013.5.27	浅野G打合せ	早稲田大学	なかよし号実装実験のフレーム検討。
2013.5.31	佐藤G打合せ	早稲田大学	早稲田大学における交流会のワークショップ内容検討。
2013.6.3	浅野G打合せ	早稲田大学	試験運行状況の共有。
2013.6.7	佐藤G打合せ	早稲田大学	早稲田大学における交流会のワークショップ準備。
2013.6.10	浅野G打合せ	早稲田大学	早稲田大学における交流会のワークショップ準備。
2013.6.14	佐藤G打合せ	早稲田大学	なかよし号実装実験のフレーム検討。
2013.6.16	浪江町交流会 (東京)	早稲田大学	早稲田大学理工キャンパスにて浪江町交流会を実施し、模型映像を活用したアンケート調査と意見交換会を開催。
2013.6.17	浅野G打合せ	早稲田大学	なかよし号運行支援システムの検討。
2013.6.21	佐藤G打合せ	早稲田大学	ワークショップのロールプレイと準備
2013.6.21	浅野G打合せ・調査	二本松市	なかよし号関係者打合せ。

2013.6.22	連携復興まちづくりワークショップ 第1回まち歩き	二本松市	NPOまちづくり二本松と共同で開催し、町外コミュニティの実現の場を検討。
2013.6.28	佐藤G打合せ	早稲田大学	まち歩きの整理と今後の二本松整備検討。
2013.7.1	浅野G打合せ	早稲田大学	試験運行状況の共有。
2013.7.5	佐藤G打合せ	早稲田大学	市民事業検討ツールを活用してロールプレイと修正。
2013.7.8	浅野G打合せ	早稲田大学	なかよし号運行支援システムの検討。
2013.7.10	市民事業検討会	二本松市	まちなか町外コミュニティ事業案について協議し、「二本松市民と連携して、まちづくり市民事業で進めていく方法」を確認
2013.7.10	安藤G打合せ・調査	浪江町仮役場第2事務所	NPO新町なみえの関係者および早稲田チームのメンバーを交えて、質問紙の内容および配付方法について検討。
2013.7.10	浅野G打合せ・調査	二本松市	なかよし号関係者打合せ。
2013.7.12	佐藤G打合せ	早稲田大学	福島県内避難状況データを整理。
2013.7.12	浅野G打合せ	早稲田大学	新ぐるりんこ全体像の検討。
2013.7.19	佐藤G打合せ	早稲田大学	福島県内の避難実態と連携調査の検討。
2013.7.24	浅野G打合せ	早稲田大学	なかよし号運行支援システムの検討。
2013.7.25	JST全体会(東京)開催	早稲田大学	本年度前期の研究報告と今後の展開について意見交換。
2013.7.26	なみえ復興塾	二本松市	なみえ復興塾にて二本松市民と連携する意義を確認。
2013.7.26	佐藤G打合せ	早稲田大学	事業者に対するワークショップの準備。
2013.8.2	佐藤G打合せ	早稲田大学	事業者に対するワークショップの準備。
2013.8.3	なみえ復興塾	二本松市	二本松と浪江の商工関係者を中心に、連携の意義・まちづくり市民事業レクチャーとまちづくり法人による連携復興まちづくりワークショップを開催
2013.8.3	浅野G打合せ・調査	二本松市	なかよし号関係者打合せ。
2013.8.9	佐藤G打合せ	早稲田大学	事業スキーム検討会の意見交換整理。
2013.8.11	安藤G打合せ・調査	二本松	二本松夏祭りにおいて町民の様子を観察し、調査票作成の参考とした。
2013.8.16	佐藤G打合せ	早稲田大学	事業スキーム検討会の準備。
2013.8.19	なみえ復興塾	二本松市	浪江商工会にて連携復興まちづくりの為の事業スキーム検討会開催

2013.8.23	佐藤G打合せ	早稲田大学	事業スキーム検討会の整理。
2013.8.30	佐藤G打合せ	早稲田大学	なかよし号支援システムのチェック。
2013.9.11	浅野G打合せ	早稲田大学	なかよし号支援システムのチェック。
2013.9.17	浅野G打合せ	早稲田大学	なかよし号支援システムのチェック。
2013.9.6	佐藤G打合せ	早稲田大学	ヒアリング調査表の準備。
2013.9.13	佐藤G打合せ	早稲田大学	ヒアリング調査スケジュールと過去のヒアリング情報読み込み。
2013.9.13-14	連携実態調査	二本松市	仮設・借上げ住宅自治会長へのヒアリング調査、浪江町まちづくり協議会発足に向けた勉強会開催
2013.9.17	浅野G打合せ	早稲田大学	なかよし号関係者打合せ
2013.9.20	佐藤G打合せ	早稲田大学	ヒアリング調査整理。
2013.9.24	浅野G打合せ・調査	二本松市	なかよし号関係者打合せ
2013.9.27	佐藤G打合せ	早稲田大学	ヒアリング調査整理。
2013.9.27, 28,29	連携実態調査	二本松市	NPO新町なみえ福島県内の仮設・借上げ住宅自治会長へのヒアリング調査から、避難先のコミュニティにおける自治体間の連携について把握。
2013.10.3	浅野G打合せ	早稲田大学	実装実験方法のチェック。
2013.10.4	佐藤G打合せ	早稲田大学	ヒアリング調査整理。
2013.10.10	浪江町長への報告	二本松市	馬場町長へ町外コミュニティの検討の重要性を説明。
2013.10.11	佐藤G打合せ	早稲田大学	浪江宣言の構成検討。
2013.10.15	浅野G打合せ	早稲田大学	なかよし号の将来像の共有。
2013.10.18	佐藤G打合せ	早稲田大学	浪江宣言の構成検討。
2013.10.18	浅野G打合せ	早稲田大学	実装実験打合せ。
2013.10.21	浅野G打合せ・調査	二本松市	なかよし号関係者打合せ。
2013.10.25	佐藤G打合せ	早稲田大学	浪江宣言の構成検討。
2013.10.25	浅野G打合せ	早稲田大学	なかよし号の支援システム打合せ。
2013.10.26	佐藤G調査	桑折町	小澤 是寛(桑折町仮設自治会 会長) ヒアリング。
2013.10.26	佐藤G調査	福島市	熊田 伸一(笹谷東部仮設住宅(福島)自治会 会長) ヒアリング。
2013.10.27	iPad講習会	二本松市	iPadを配布した方とそのお友達を中心に、携帯、PC、iPadを使ったFacebook講習会を開催。
2013.11.1	第1回ふくしま復興まちづくりフォーラム	二本松市	意見交換と今後の継続的な連携を確認し、引き続き広域的なネットワーク・コミュニティの可能性を検討。

2013.11.2	安藤G打合せ・発表	沖縄国際大学	本社会心理学第54回大会において、面接調査の結果を中心にポスター発表。同時に今後の調査実施について打ち合わせ。
2013.11.5	浅野G打合せ	二本松市	なかよし号関係者打合せ。
2013.11.7	浅野G打合せ	早稲田大学	なかよし号の支援システム打合せ。
2013.11.8	佐藤G打合せ	早稲田大学	広域連携調査準備とデータ整理。
2013.11.13-12.2	浅野G実装実験・調査	二本松市	なかよし号関係者打合せ。
2013.11.15	佐藤G打合せ	早稲田大学	広域連携調査準備とデータ整理。
2013.11.20	佐藤G調査	本宮市	高橋 みち子（浪江町 本宮出張所 生活支援員）ヒアリング。
2013.11.21	佐藤G調査	本宮市	平本 佳司（本宮恵向仮設自治会長・浪江町町会議員）ヒアリング。
2013.11.21	佐藤G調査	郡山市	中鉢 博之（一般財団法人 ふくしま連携復興支援センター 理事等）ヒアリング。
2013.11.22	佐藤G打合せ	早稲田大学	広域連携調査準備とデータ整理。
2013.11.23,24	成果報告展示	二本松市	浪江町十日市祭りにて成果発表展示。
2013.11.29	佐藤G打合せ	早稲田大学	広域連携調査準備とデータ整理。
2013.12.5	浅野G打合せ	早稲田大学	実装実験の結果報告。
2013.12.5	佐藤G調査	福島市	須田 弘子（NPO法人まごころサービス福島センター理事長等）ヒアリング。
2013.12.05	佐藤G調査	本宮市	根本 光洋（本宮市社会福祉協議会 生活支援相談員）ヒアリング。
2013.12.6	佐藤G打合せ	早稲田大学	広域連携調査準備とデータ整理。
2013.12.13	佐藤G調査	郡山市	天野 和彦（一般財団法人 ふくしま連携復興支援センター 理事等）ヒアリング。
2013.12.20	佐藤G打合せ	早稲田大学	広域連携調査準備とデータ整理。
2013.12.27	佐藤G調査	いわき市	長谷川 秀雄（一般財団法人 ふくしま連携復興支援センター 理事等）ヒアリング。
2014.1.10	佐藤G打合せ	早稲田大学	浪江宣言構成検討。
2014.1.17	佐藤G打合せ	早稲田大学	広域連携による再編検討。
2014.1.24	佐藤G打合せ	早稲田大学	広域連携による再編検討。
2014.1.31	佐藤G打合せ	早稲田大学	広域連携による再編検討。
2014.1.25	敷地調査	二本松市	二本松市内敷地調査。
2014.1.27	連携実態調査	いわき市	いわきみんぷくネット調査。
2014.2.7	浅野G打合せ	早稲田大学	実装実験の結果共有。
2014.2.7	佐藤G打合せ	早稲田大学	福島県内の連携実態調査まとめに関する打合せ。
2014.2.9	勉強会	二本松市	浪江町復興連絡協議会設立準備会。

2014.2.14	佐藤G打合せ	早稲田大学	シンポジウム事前準備。
2014.2.21	佐藤G打合せ	早稲田大学	広域連携による再編検討。
2014.2.28	佐藤G打合せ	早稲田大学	広域連携による再編検討。
2014.3.6	安藤G打合せ・調査	浪江町仮役場第2事務所	NPO新町なみえの関係者を交えて、質問紙の配付方法について検討。
2014.3.7	佐藤G打合せ	早稲田大学	広域連携による再編検討。
2014.3.8	佐藤G打合せ	早稲田大学	浪江宣言案の完成と修正。
2014.3.10	第2回ふくしま復興まちづくりシンポジウム	二本松市	多様な連携を活かしてつくる町外コミュニティの可能性を検討。
2014.3.15	佐藤G打合せ	早稲田大学	浪江宣言案の完成と修正。
2014.3.22	成果報告展示	二本松市	浪江復興際にて町内・町外コミュニティ模型と福島 の避難状況の展示。
2014.3.22	安藤G打合せ・調査	二本松文化センター	浪江復興祭において、参加していた仮設および借上げ住宅の自治会長に対して調査への協力依頼。
2014.3.24	安藤G打合せ・調査	郡山、浪江町	みらい号（郡山発）に便乗し、参加者の様子を観察するとともに調査用紙を配付、回答を依頼。
2014.3.25	安藤G打合せ・調査	二本松、浪江町	みらい号（二本松発）に便乗し、参加者の様子を観察するとともに調査用紙を配付、回答を依頼。
2014.3.26	安藤G打合せ・調査	福島、浪江町	みらい号（福島発）に便乗し、参加者の様子を観察するとともに調査用紙を配付、回答を依頼。
2014.3.29	佐藤G打合せ	早稲田大学	浪江宣言、報告書作成打合せ。

4. 研究開発成果の活用・展開に向けた状況

研究成果として、2014年3月には『浪江宣言14・05』という提言書の素案をまとめ、報告会とシンポジウムを開催した。合わせて、避難住民など多くの関係者の賛同を得て、この内容の実現を要請する100名を超える署名を集め、活動内容の理解を得て、推進する共通イメージを形成することができた。さらに、これらの成果を活用して、市民版の復興シナリオを誰にでもわかりやすく説明し、浪江町にとって重要な意味を持つ二本松市などで、避難元と避難先の関係者が連携し、具体的な事業の計画・実施を検討していく基礎をつくった。

5. 研究開発実施体制

(1) 研究統括及びコミュニティデザイン・運営G

- ① 佐藤 滋（早稲田大学、教授）
- ② 実施項目
 - ・ ワークショップによる多様な生活像の協働デザイン、及び町外コミュニティのモデルデザイン
 - ・ デザインワークショップの結果の広報と周知、意見聴取とフィードバック
 - ・ ネットワーク・コミュニティのプロセスデザイン

(2) 包括的生活サポートシステムの開発G

- ① 浅野 光行（早稲田大学、教授）
- ② 実施項目
 - ・ 地域日常生活の課題認知システムの開発
 - ・ 生活、福祉、介護サポートシステムに基本となる骨格の検討
 - ・ 統合型移動システムの基本となる骨格デザイン

(3) 総合的評価システム開発G

- ① 安藤 清志（東洋大学、教授）
- ② 実施項目
 - ・ 社会心理学的評価手法の理論化および評価
 - ・ コミュニティの質に関する評価
 - ・ 法的、人権的見地からの評価、対応

6. 研究開発実施者 代表者・グループリーダーに「○」印を記載

研究統括及びコミュニティデザイン・運営G

	氏名	フリガナ	所属（大学・研究科）	役職（身分）	担当する研究開発実施項目
○	佐藤 滋	サトウ シゲル	早稲田大学理工学術院 創造理工学部建築学科	教授	研究の統括とネットワーク・コミュニティの検討
	佐藤 尚弘	サトウ ナオヒロ	浪江町役場介護福祉課	課長	ネットワーク・コミュニティの検討
	阿部 俊彦	アベ トシヒコ	早稲田大学都市・地域研究所、一級建築士	客員主任研究員	ネットワーク・コミュニティの検討とデザイン
○	神長倉 豊隆	カナクラ トヨタカ	まちづくりNPO新町なみえ	理事長	ワークショップによるライフスタイルの共同デザイン
	白木 里恵子	シラキ リエコ	早稲田大学創造理工学部 建築学科	助手	ワークショップによるライフスタイルの共同デザイン
	宋 基佰	ソウ キベク	早稲田大学理工学術院 創造理工研究科	博士課程	システム開発助手
	中村 悟	ナカムラ サトル	早稲田大学都市・地域研究所	研究員	システム開発助手
	千葉 景房	チバ アキフサ	早稲田大学都市・地域研究所	研究員	システム開発助手
	B		まちづくりNPO新町なみえ	研究補助	システム開発助手
	C		NPO法人JIN	研究補助	システム開発助手
	菅野 圭祐	スガノ ケイスケ	早稲田大学理工学術院	アルバイト	模型作成、情報の収集と整理
	松村 尚之	マツムラ ナオユキ	早稲田大学理工学術院	アルバイト	模型作成、情報の収集と整理
	小林 真大	コバヤシ マサヒロ	早稲田大学理工学術院	アルバイト	模型作成、情報の収集と整理

包括的生活サポートシステムの開発G

	氏名	フリガナ	所属（大学・研究科）	役職（身分）	担当する研究開発実施項目
○	浅野 光行	アサノ ミツユキ	早稲田大学理工学術院 都市工学研究科	教授	統合型移動システムの開発
	吉田 樹	ヨシダ イツキ	福島大学うつくしまふくしま未来支援センター	特任准教授	統合型移動システムの開発
	土方 正夫	ヒジカタ マサオ	早稲田大学社会科学総合学術院 社会科学部	教授	地域包括情報システムの開発
	深澤 良彰	フカザワ ヨシアキ	早稲田大学理工学術院基幹理工学部 情報理工学科	教授	地域包括情報システムの開発

○	磯部 文雄	イソベ フミ オ	城西国際大学福祉総合学部	学部長・教授	福祉サポートに関わる制度研究
○	川村 博	カワムラ ヒ ロシ	NPO法人JIN	理事長	包括的福祉・介護サポートシステムの開発
	佐藤 健一	サトウ ケ ンイチ	福島県中小企業診断士協会	中小企業診断 士	コミュニティと連携する地域産 業振興
	岡田 昭人	オカダ ア キト	早稲田大学都市・地域研究 所、技術士(都市計画)	招聘研究員	福祉住宅の供給システム
	D		城西国際大学	アルバイト	データ整理

総合的評価システム開発G

	氏名	フリガナ	所属(大学・研究科)	役職(身分)	担当する研究開発実施項目
○	安藤 清志	アンドウ キヨシ	東洋大学社会学部	教授	社会心理学的評価手法の理 論化および評価の実践
	渡辺 浪二	ワタナベ ナミジ	フェリス女学院大学文学部	教授	コミュニティの質に関する評価 研究
	黒田 純吉	クロダ ジ ュンキチ	四谷共同法律事務所	弁護士	法的、人権的見地からの評 価、対応
	堀毛 一也	ホリケ カ ズヤ	東洋大学社会学部	教授	コミュニティの質に関する評価 研究
	堀毛裕子	ホリケ ヒロコ	東北学院大学教養学部人 間科学科	教授	コミュニティの質に関する 評価研究
	飛田 操	ヒダ ミサ オ	福島大学人間発達文化学類	教授	コミュニティにおける社会的ネ ットワークの評価研究
	水田 恵三	ミズタ ケイ ゾウ	尚綱学院大学人間心理学科	教授	コミュニティの質に関する評価 研究
	結城 裕也	ユウキ ヒ ロヤ	東洋大学人間科学総合研究 所研究員	アルバイト	データ整理
	佐藤 史緒	サトウ シ オ	東洋大学人間科学総合研究 所研究員	アルバイト	データ整理

7. 研究開発成果の発表・発信状況、アウトリーチ活動など

7-1. ワークショップ等

年月日	名称	場所	参加人数	概要
2013.5.9	今後の暮らし意向調査	杉内仮設運動場	35名	杉内仮設住宅にて模型映像を活用したアンケート調査を実施した。
2013.6.16	浪江町交流会 in東京	早稲田大学西早稲田キャンパス	42名	早稲田大学キャンパスにて、浪江町避難者の交流会と意見交換会を開催し、東京圏に避難されている方の状況を把握した。
2013.6.22	連携復興まち歩きワークショップ	二本松市民交流センター	20名	二本松と浪江のNPOが二本松市内のまちを歩いて、町外コミュニティができそうな場所の検討を行った。
2013.7.25	JST全体研究調整会議	早稲田大学都市・地域研究所	15名	各Gの進捗状況を共有し、今後の進め方について議論した。
2013.8.3	なみえ復興塾	二本松市浪江町商工会議所	25名	事業スキーム検討ワークショップを開催し、事業再開の一手法としてまちづくり会社や民間事業者による復興シナリオ実現の検討を行った。
2013.9.14	仮設・借上げ住宅自治会勉強会	二本松市民交流センター	50名	仮設・借上げ住宅自治会の会長、二本松と浪江のNPOが参加し、連携復興の意義に関する勉強会を行った。
2013.11.1	第1回ふくしま復興まちづくりフォーラム	二本松市民交流センター	50名	浪江町復興推進課とまちづくりNPO新町なみえ、双葉町復興支援員、大熊町生活支援課・企画調整課、富岡町生活復興支援おだがいさまセンター職員、NPO法人つながっぺ南相馬、葛尾村総務課復興対策課、一般社団法人RCF復興支援チーム、オブザーバーとして、二本松・浪江連携復興支援センター、NPO法人市民公益パートナーズ、凸版印刷(株)、ADRA Japan、SCSK(株)、マッカーリー大学リスクフロンティアズの参加のもと開催し、意見交換と今後の継続的な連携を確認した。
2013.11.23-24	十日市にてパネル・模型・映像展示会	二本松市民交流センター	100名	浪江町の伝統的な祭りである「十日市」の会場で、活動報告を行なった。

2014.2.9	協働復興まちづくり協議会準備会開催	二本松市民交流センター	30名	避難先自治会会長と浪江復興塾幹事が集まり、今後の情報共有や提言書に関する情報共有を行った。
2014.2.16	第2回ふくしま復興まちづくりシンポジウム-多様な連携を活かしてつくる町外コミュニティの可能性-	二本松福祉センター2階第3会議室		豪雪の為中止
2014.3.10	第2回ふくしま復興まちづくりシンポジウム	二本松福祉センター	120名	11月1日のフォーラムに続き、福島県内で具体的な連携活動を進めているキーパーソンにお集り頂き、講演の後、住宅・福祉・産業をテーマに意見交換を行った。
2014.3.22	浪江復興祭にて町外コミュニティの模型展示	二本松文化センター	500名	来場者1000名近くの浪江復興祭会場にて、広域避難状況の展示、町外コミュニティ・町内コミュニティ・浪江小学校の学生と作成した30年後のまちの模型を展示し、活動報告を行った。

7 - 2. 社会に向けた情報発信状況、アウトリーチ活動など

(1) 書籍、DVD

- ・ DVD全8巻「復興まちづくりの現在-2013年秋-」佐藤滋監修、丸善出版、2013年6月公開予定、の1巻「夢を復興の力に-浪江町民の闘い」として、出版。

(2) ウェブサイト構築

- ・ まちづくりNPO新町なみえHP (2011年11月立上げ)
<http://www12.plala.or.jp/sinmachi-namie/>
- ・ まちづくりNPO新町なみえFacebook (2011年12月立上げ)
<https://www.facebook.com/pages/まちづくりNPO新町なみえ/328633710497985>
G「浪江情報ネットワーク」にて仮設住宅での活動報告と情報発信を実施。メンバーはリテラシー支援のJST関係者と自治会長ら。2013年4月1日よりクローズGから一般のGに変更し42名が参加(2014年4月20日現在)。
- ・ 浪江町復興支援協働プロジェクト(2011年11月立上げ),佐藤滋研究室HP からリンク http://www.satoh.arch.waseda.ac.jp/satoh_lab/modules/project/namie.html
- ・ 「なみえ復興塾 2012年」撮影・編集 千葉秋房,2012年5月12日～8月18日
<http://www.youtube.com/watch?v=DqDONI8B8tQ&feature=youtu.be>
- ・ 「浪江町 2012年初夏の風景 QuickTime H 264」撮影・編集 千葉秋房,2012年6月8日
<http://www.youtube.com/watch?v=qqHGGRnD9rA>
- ・ 「浪江実景 2 2012秋 QuickTime H 264」撮影・編集 千葉秋房,2012年11月5日
<http://www.youtube.com/watch?v=Ibjf5MKMjw0>

- ・ 「2012年度上半期報告書 『浪江町-復興への道筋と24のプロジェクト-』」佐藤滋研究室HPからリンク
http://www.satoh.arch.waseda.ac.jp/satoh_lab_20110708/project/namie/24projects.pdf
- ・ 「2012年度後期報告書『浪江宣言 13・03』」まちづくりNPO新町なみえHPからリンク http://www12.plala.or.jp/sinmachi-namie/mysite3/0309_saisyu.key.pdf
- ・ 「なみえ復興塾 2012年」撮影・編集 千葉秋房, 平成24年5月12日～8月18日 (<http://fukushimavoice.net/2013/09/1259>) 福島映像祭アーカイブふくしまのこえ, 掲載映像はyoutubeにも掲載
<http://www.youtube.com/watch?v=DqDONI8B8tQ&feature=youtu.be>
- ・ 「2013年度報告書『浪江宣言 14・05』」佐藤滋研究室HPからリンク (2014年5月以降公開)

(3) 学会 (7-4.参照) 以外のシンポジウム等への招聘講演実施等

- ・ 佐藤滋, 基調講演「東日本大震災による福島第1原子力発電所事故被災地・福島の復興まちづくり-連帯と協働によるコミュニティと地域の再生～浪江の皆さんとの活動を通して～」相双法人会, 2014年3月14日, 相馬フローラ
- ・ 佐藤滋, 2012年に震災を受けたイタリア・エミリアロマーナ州、フェッラーラ大学などが主催する地震災害に関するシンポジウムで講演・紹介した。フェッラーラ大学, 2013年12月6日
- ・ 佐藤滋, フェッラーラ市主催の防災週間にて事前復興まちづくりに関する話しの中で浪江での活動を紹介した。フェッラーラ大学, 2013年12月10日
- ・ 佐藤滋, 基調講演・パネルディスカッション「福島県浪江町からの避難者による市民版復興シナリオ検討支援」シンポジウム「福島震災復興と浪江町支援-今早稲田に何ができるのか」2013年5月25日, 早稲田大学キャンパス7号館
- ・ 佐藤滋, 基調講演「二本松市での複合まちづくりの試み」, シンポジウム「原子力災害と生物・人・地域社会への影響と克服の道を探る」, 飯館村放射能エコロジー研究会, 2013年11月17日, 福島市

7 - 3. 論文発表

(1) 査読付き (0 件)

●国内誌 (0 件)

●国際誌 (0 件)

(2) 査読なし (7 件)

- ・ 『Reconstruction Machizukuri -Namie Town-』 Rieko Shiraki, Planning Theory & Practice INTERFACE: Planning innovation and post-disaster reconstruction: the case of Tohoku, Japan, Royal Town Planning Institute (2013年10月投稿, 2014年2月訂正投稿済)
- ・ 白木里恵子, 小林真大, 菅野圭祐, 宋基伯, 阿部俊彦, 岡田昭人, 佐藤滋 『市民版復興シナリオの普及手法-福島県浪江町避難住民による協働の復興まちづくり その3-』, 日本建築学会大会 (近畿) 梗概集2014年3月投稿
- ・ 菅野圭祐, 松村尚之, 関谷有莉, 下田瑠衣, 荒井唯香, 白木里恵子, 阿部俊彦, 岡田

- 昭人, 佐藤滋 『福島県浪江町避難住民による協働の復興まちづくり その1-市民版復興ビジョンとシナリオの検討-』, 日本建築学会大会 (北海道) 梗概集, 2013年9月1日
- ・ 白木里恵子, 菅野圭祐, 松村尚之, 関谷有莉, 下田瑠衣, 荒井唯香, 宋基伯, 阿部俊彦, 岡田昭人, 佐藤滋 『福島県浪江町避難住民による協働の復興まちづくり その2-始動期におけるまちづくり市民事業の検討-』, 日本建築学会大会 (北海道) 梗概集, 2013年9月1日
 - ・ 飛田操ほか「複合災害がもたらした“喪失” : 浪江町民への面接調査から」 日本心理学会第54回大会論文集, 2013年11月2日
 - ・ 佐藤滋「浪江-二本松連携復興まちづくりの試み」 農村計画学会論文集, 2014年1月15日投稿済
 - ・ 白木里恵子, 小林真大, 菅野圭祐, 宋基伯, 阿部俊彦, 岡田昭人, 佐藤滋 『市民版復興シナリオの普及手法-福島県浪江町避難住民による協働の復興まちづくり その3-』, 日本建築学会大会 (近畿) 梗概集2014年4月8日投稿済

7 - 4. 口頭発表 (国際学会発表及び主要な国内学会発表)

(1) 招待講演 (国内会議 0 件、国際会議 0 件)

(2) 口頭発表 (国内会議 5 件、国際会議 0 件)

- ・ JST-Ristex領域シンポジウムにて口頭発表, 2014年2月11日, 日経ホール
- ・ 白木里恵子, 小林真大, 菅野圭祐, 宋基伯, 阿部俊彦, 岡田昭人, 佐藤滋 『市民版復興シナリオの普及手法-福島県浪江町避難住民による協働の復興まちづくり その3-』, 日本建築学会大会 (近畿) 梗概集2014年3月投稿, 神戸大学
- ・ 菅野圭祐, 松村尚之, 関谷有莉, 下田瑠衣, 荒井唯香, 白木里恵子, 阿部俊彦, 岡田昭人, 佐藤滋 『福島県浪江町避難住民による協働の復興まちづくり その1-市民版復興ビジョンとシナリオの検討-』, 日本建築学会大会 (北海道) 梗概集, 2013年9月1日, 北海道大学
- ・ 白木里恵子, 菅野圭祐, 松村尚之, 関谷有莉, 下田瑠衣, 荒井唯香, 宋基伯, 阿部俊彦, 岡田昭人, 佐藤滋 『福島県浪江町避難住民による協働の復興まちづくり その2-始動期におけるまちづくり市民事業の検討-』, 日本建築学会大会 (北海道) 梗概集, 2013年9月1日, 北海道大学
- ・ 飛田操ほか「複合災害がもたらした“喪失” : 浪江町民への面接調査から」 日本社会心理学会第54回大会, 2013年11月2日, 沖縄国際大学

(3) ポスター発表 (国内会議 2 件、国際会議 0 件)

- ・ JST-Ristex領域シンポジウムにてポスター発表, 2014年2月11日, 日経ホール
- ・ 早稲田大学都市・地域研究所, 『広域避難者による多居住・分散型ネットワーク・コミュニティの形成』東日本大震災3周年シンポジウム, 日本建築学会, A1ポスター2枚を展示, 2014年3月3日~20日, 建築会館ギャラリー

7 - 5. 新聞報道・投稿、受賞等

(1) 新聞報道・投稿 (8 件)

- ・ 白木里恵子『広域避難者による多居住・分散型ネットワーク・コミュニティの形成, 特集コミュニティで創る新しい高齢社会のデザイン②』, 月刊『福祉介護テクノプラス』,

日本工業出版株式会社, 2014年3月28日投稿

- ・ 「仮の町整備連携考える 二本松で浪江町民らシンポ」福島民報, 2014年3月11日
- ・ 「復活にかける-戻る日見据え奔走-」日本農業新聞, 2014年3月7日
- ・ 『「仮のまち」在り方考える 避難市町村連携シフォーラム』福島民報, 2013年11月2日
- ・ 佐藤滋, 『避難者の住宅支援(寄稿)』福島民報, 2013年10月4日
- ・ 「仮の町共生へ一歩 民間団体が連携 浪江・二本松」福島民報 2013年6月23日
- ・ 「町外拠点の在り方探る 浪江町民ら二本松を散策」福島民友新聞 2013年6月23日
- ・ 「二本松 浪江 連携復興まち歩き」NHK報道 2013年6月22日
http://www.youtube.com/watch?v=TV_GmaF4rIQ

(2) 受賞 (1 件)

- ・ 佐藤滋の住総研・清水康雄賞の受賞記念講演において活動を紹介した。

(3) その他 (0 件)

- ・ なし

7 - 6. 特許出願

国内出願 (0 件)